

平成 29 年 度

# 東 浦 町 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計  
基 金 運 用 状 況

水 道 事 業 会 計

健 全 化 判 断 比 率 及 び  
資 金 不 足 比 率

東 浦 町 監 査 委 員

# 総 目 次

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| 一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見 ----- | 1  |
| 水道事業会計決算審査意見 -----                | 47 |
| 健全化判断比率及び資金不足比率審査意見 -----         | 65 |

(注)

- 1 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、「千円・万円」単位で表示したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中、表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」印は、負数を示し、増減率では減を表示している。
  - 「0.0」は、算出により零となるもの、又は該当数値はあるが、0.05未満のものである。
  - 「－」印は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。
  - 「ポイント」は、百分率(%)間の単純差引数値である。
  - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
  - 「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。

# 一般会計・特別会計 基金運用状況



30 東 監 第 471 号

平成 30 年 8 月 20 日

東浦町長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三

東浦町監査委員 西 尾 弘 道

平成 29 年度東浦町一般会計及び各特別会計歳入歳出

決算並びに基金運用状況の審査意見について（報告）

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 29 年度東浦町一般会計、各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

|    |                    |    |
|----|--------------------|----|
| 第1 | 審 査 の 対 象          | 6  |
| 第2 | 審 査 の 期 間          | 6  |
| 第3 | 審 査 の 方 法          | 6  |
| 第4 | 審 査 の 結 果          | 6  |
| 第5 | 決 算 の 概 要          | 7  |
| 1  | 総 括                | 7  |
| 2  | 一 般 会 計            | 9  |
| 3  | 特別会計決算の総括          | 26 |
| 4  | 国民健康保険事業特別会計       | 26 |
| 5  | 土地取得特別会計           | 33 |
| 6  | 後期高齢者医療特別会計        | 34 |
| 7  | 下水道事業特別会計          | 37 |
| 8  | 財産に関する調書           | 41 |
| 9  | 土地開発基金の運用状況        | 43 |
| 10 | 参考 現金管理状況（歳計現金・基金） | 44 |
| 第6 | む す び              | 45 |

# 平成29年度東浦町一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見書

## 第1 審査の対象

- ① 平成29年度 東浦町一般会計歳入歳出決算
- ② 同 東浦町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 同 東浦町土地取得特別会計歳入歳出決算
- ④ 同 東浦町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 同 東浦町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 同 東浦町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ⑦ 同 東浦町各会計別実質収支に関する調書
- ⑧ 同 財産に関する調書
- ⑨ 同 基金の運用状況調書

## 第2 審査の期間

平成30年6月28日(木)～ 同年8月6日(月)

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された平成29年度東浦町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他関係諸表と各課等から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して審査を実施した。

- ① 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- ② 財務事務は、法令・条例・規則・要綱等に基づき処理されているか。
- ③ 予算の執行にあたっては、費用対効果(コスト意識)を考慮しているか。  
また、最小の経費で最大の効果を得るよう努めているか。
- ④ 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- ⑤ 財産の管理は、適正になされているか。
- ⑥ 基金は、管理・運用が確実かつ効率的に行われているか。

## 第4 審査の結果

平成29年度東浦町一般会計及び特別会計の歳入決算総額は、22,323,219,452円、歳出決算総額は、21,344,800,395円であった。

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は法令等の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であることを確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

以下、その概要及び意見は次のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模

平成29年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入223億2,322万円、歳出213億4,480万円である。これを前年度と比較すると、歳入で3億8,068万円

(1.7%)、歳出で4億5,463万円(2.1%)それぞれ減少している。

予算現額226億6,513万円に対する執行率は、歳入98.5%、歳出94.2%であり、前年度と比較すると、歳入は0.6ポイント、歳出は0.2ポイント増加した。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、9億7,842万円の黒字で、この形式収支から繰越財源(2,621万円)を差し引いた実質収支は、9億5,221万円の黒字である。単年度収支は、7,538万円の黒字である。これを会計別にみると、一般会計は7,031万円の黒字となり、また特別会計では国民健康保険事業が487万円、後期高齢者医療が26万円の黒字で、下水道事業が6万円の赤字となり、土地取得特別会計の単年度収支は0円となっている。

平成29年度一般会計及び特別会計の各会計別歳入歳出決算額

単位:円

| 区 分     |           | 予 算 現 額        | 歳入決算額          | 歳出決算額          | 歳入歳出差引額     |
|---------|-----------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 決 算 総 額 |           | 22,665,129,545 | 22,323,219,452 | 21,344,800,395 | 978,419,057 |
| 内<br>訳  | 一 般 会 計   | 14,841,012,705 | 14,943,872,727 | 14,348,891,157 | 594,981,570 |
|         | 国民健康保険事業  | 5,752,371,000  | 5,371,000,315  | 5,004,310,532  | 366,689,783 |
|         | 土 地 取 得   | 379,000        | 346,708        | 346,708        | 0           |
|         | 後期高齢者医療   | 622,281,000    | 606,501,483    | 605,329,483    | 1,172,000   |
|         | 下 水 道 事 業 | 1,449,085,840  | 1,401,498,219  | 1,385,922,515  | 15,575,704  |

決算収支の状況

単位:円・%

| 区 分                | 平成28年度         | 平成29年度         | 対 前 年 度       |       |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|-------|
|                    |                |                | 増 減 額         | 増 減 率 |
| 歳 入<br>(a)         | 22,703,900,697 | 22,323,219,452 | △ 380,681,245 | △ 1.7 |
| 歳 出<br>(b)         | 21,799,433,054 | 21,344,800,395 | △ 454,632,659 | △ 2.1 |
| 形 式 収 支<br>(a-b=c) | 904,467,643    | 978,419,057    | 73,951,414    | 8.2   |
| 繰 越 財 源<br>(d)     | 27,640,376     | 26,209,463     | △ 1,430,913   | △ 5.2 |
| 実 質 収 支<br>(c-d=e) | 876,827,267    | 952,209,594    | 75,382,327    | 8.6   |
| 単年度収支<br>(e-前年度e)  | △ 225,625,428  | 75,382,327     | 301,007,755   | 133.4 |

## (2) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民要望に対応する弾力性を持つものでなければならない。財政構造の弾力性を判断する主要財務比率(普通会計ベース)の年度別推移は、次のとおりである。

| 区 分<br>年 度 | 財政力指数 | 経常収支比率      | 経常一般財源比率 | 公債費負担比率 |
|------------|-------|-------------|----------|---------|
| 平成25年度     | 0.94  | 88.9(92.0)% | 93.9%    | 10.9%   |
| 平成26年度     | 0.95  | 88.0(91.9)% | 96.9%    | 10.6%   |
| 平成27年度     | 0.96  | 83.9(87.9)% | 98.3%    | 9.9%    |
| 平成28年度     | 0.96  | 85.5(88.6)% | 96.2%    | 9.1%    |
| 平成29年度     | 0.96  | 82.8(86.4)% | 96.9%    | 9.3%    |

### \* 財政力指数(単年度数値)

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

本年度の基準財政需要額は72億98万円で、前年度と比較すると240万円(0.0%)の増加であり、基準財政収入額は69億3,953万円で、前年度と比較すると158万円(0.0%)の増加である。その結果、本年度の財政力指数は、0.96と前年度と同数値となる。

### \* 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標とされている。この比率が低いほど弾力性に富み、70～80%程度であれば標準的と考えられている。

本年度は82.8%と、前年度に比べて2.7ポイント低下している。

(本年度は86.4%と、前年度に比べて2.2ポイント低下している。)

注:( )内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

### \* 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源と、標準的な行政活動に要する経常収入(標準財政規模)との割合を比較するために用いるものであり、「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度は、96.9%と、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。

### \* 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表すものであり、この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すとされている。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度は9.3%と、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

## 2 一般会計

### (1) 決算規模

平成29年度の決算規模は、予算現額14,841,012,705円に対して歳入決算額14,943,872,727円、歳出決算額は14,348,891,157円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は594,981,570円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源10,673,605円を差し引いた実質収支額は584,307,965円の黒字である。本年度は、このうち293,000,000円を財政調整基金に繰り入れている。翌年度繰越財源の内容は、繰越明許費繰越額(町道西平地西之宮線整備事業費)8,151,953円、(橋りょう新設工事 町道石浜376号線)1,654,680円、(道路内私有地等用地取得事業費)204,392円、(名誉町民章作成事業費)662,580円である。

また、本年度の単年度収支は70,311,266円の黒字、実質単年度収支は22,774,692円の黒字決算である。

#### 一般会計歳入歳出決算の状況

単位:円・%

| 区 分                                        |                 | 28 年 度         | 29 年 度         |
|--------------------------------------------|-----------------|----------------|----------------|
| 予 算 現 額                                    |                 | 15,371,762,928 | 14,841,012,705 |
| 歳 入                                        | 決 算 額 A         | 15,140,842,563 | 14,943,872,727 |
|                                            | 収 入 率           | 98.5           | 100.7          |
| 歳 出                                        | 決 算 額 B         | 14,599,738,328 | 14,348,891,157 |
|                                            | 執 行 率           | 95.0           | 96.7           |
| 形 式 収 支 C(A-B)                             |                 | 541,104,235    | 594,981,570    |
| 翌年度                                        | 継 続 費 通 次 繰 越 額 | 0              | 0              |
| 繰 越                                        | 繰 越 明 許 費 繰 越 額 | 27,107,536     | 10,673,605     |
| 財 源 D                                      | 事 故 繰 越 繰 越 額   | 0              | 0              |
| 実 質 収 支 E (C-D)                            |                 | 513,996,699    | 584,307,965    |
| 単 年 度 収 支 F<br>(本年度E-前年度E)                 |                 | △ 223,211,580  | 70,311,266     |
| 実 質 単 年 度 収 支<br>(F+財調利子積立額+町債繰上償還額-財調取崩額) |                 | △ 355,611,451  | 22,774,692     |
| 実質収支のうち地方自治法第233条<br>の2の規定による基金繰入額         |                 | 257,000,000    | 293,000,000    |

### (2) 歳入決算の状況

#### 歳入合計

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額        | 調 定 額          | 収 入 済 額        | 不納欠損額      | 収入未済額        | 収納率  |
|------|----------------|----------------|----------------|------------|--------------|------|
| 28年度 | 15,371,762,928 | 15,422,479,304 | 15,140,842,563 | 9,963,196  | 271,673,545  | 98.2 |
| 29年度 | 14,841,012,705 | 15,177,284,364 | 14,943,872,727 | 10,426,294 | 222,985,343  | 98.5 |
| 比 較  | △ 530,750,223  | △ 245,194,940  | △ 196,969,836  | 463,098    | △ 48,688,202 | 0.3  |

歳入合計は、予算現額14,841,012,705円に対し、収入済額は14,943,872,727円で、収入率は100.7%、前年度と比較して2.2ポイント上昇し、収入済額は196,969,836円の収入減となった。

前年度に比べ主に増加している科目は、町債212,000,000円(42.3%)であり、主に減少している科目は、県支出金164,099,579円(15.9%)、繰入金125,506,652円(21.8%)、国庫支出金106,367,465円(7.0%)である。

調定額15,177,284,364円と収入済額の比較では98.5%で、不納欠損額10,426,294円を差し引いた222,985,343円が収入未済額であり、収納率は、前年度と比較して0.3ポイント上昇し98.5%である。

次に、財源比較をしてみると、地方公共団体自身が徴収又は収納できる財源である自主財源は10,380,037,420円で、前年度と比較して219,764,792円減少しており、歳入総額に対する比率は69.5%で、前年度より0.5ポイント低下した。

これに対して依存財源は4,563,835,307円、比率は30.5%で前年度より0.5ポイント上昇し、22,794,956円の増加である。

### 自主財源と依存財源

単位:円・%

| 財 源 別            |             | 28 年 度         | 29 年 度         | 対 前 年 度       |        | 本年度<br>構成比 |
|------------------|-------------|----------------|----------------|---------------|--------|------------|
|                  |             |                |                | 増 減 額         | 増減率    |            |
| 自<br>主<br>財<br>源 | 町 税         | 8,260,857,571  | 8,281,977,165  | 21,119,594    | 0.3    | 55.4       |
|                  | 分担金及び負担金    | 6,948,274      | 5,971,046      | △ 977,228     | △ 14.1 | 0.1        |
|                  | 使用料及び手数料    | 365,406,529    | 377,245,337    | 11,838,808    | 3.2    | 2.5        |
|                  | 財 産 収 入     | 78,868,537     | 48,910,186     | △ 29,958,351  | △ 38.0 | 0.3        |
|                  | 寄 附 金       | 383,306,545    | 283,415,004    | △ 99,891,541  | △ 26.1 | 1.9        |
|                  | 繰 入 金       | 575,837,930    | 450,331,278    | △ 125,506,652 | △ 21.8 | 3.0        |
|                  | 繰 越 金       | 227,656,504    | 284,104,235    | 56,447,731    | 24.8   | 1.9        |
|                  | 諸 収 入       | 700,920,322    | 648,083,169    | △ 52,837,153  | △ 7.5  | 4.4        |
|                  | 小 計         | 10,599,802,212 | 10,380,037,420 | △ 219,764,792 | △ 2.1  | 69.5       |
| 依<br>存<br>財<br>源 | 地 方 譲 与 税   | 140,254,000    | 140,032,000    | △ 222,000     | △ 0.2  | 0.9        |
|                  | 利 子 割 交 付 金 | 8,913,000      | 16,290,000     | 7,377,000     | 82.8   | 0.1        |
|                  | 配 当 割 交 付 金 | 42,057,000     | 55,617,000     | 13,560,000    | 32.2   | 0.4        |
|                  | 株式等譲渡所得割交付金 | 21,776,000     | 53,647,000     | 31,871,000    | 146.4  | 0.4        |
|                  | 地方消費税交付金    | 828,390,000    | 841,252,000    | 12,862,000    | 1.6    | 5.6        |
|                  | 自動車取得税交付金   | 60,180,000     | 74,885,000     | 14,705,000    | 24.4   | 0.5        |
|                  | 地方特例交付金     | 35,544,000     | 38,471,000     | 2,927,000     | 8.2    | 0.2        |
|                  | 地 方 交 付 税   | 346,009,000    | 344,197,000    | △ 1,812,000   | △ 0.5  | 2.3        |
|                  | 交通安全対策特別交付金 | 7,766,000      | 7,760,000      | △ 6,000       | △ 0.1  | 0.1        |
|                  | 国 庫 支 出 金   | 1,516,221,818  | 1,409,854,353  | △ 106,367,465 | △ 7.0  | 9.4        |
|                  | 県 支 出 金     | 1,032,629,533  | 868,529,954    | △ 164,099,579 | △ 15.9 | 5.8        |
|                  | 町 債         | 501,300,000    | 713,300,000    | 212,000,000   | 42.3   | 4.8        |
|                  | 小 計         | 4,541,040,351  | 4,563,835,307  | 22,794,956    | 0.5    | 30.5       |
| 歳 入 総 額          |             | 15,140,842,563 | 14,943,872,727 | △ 196,969,836 | △ 1.3  | 100.0      |

### 1款 町税 \*別表1・2参照

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 不納欠損額     | 収入未済額       | 収納率   |
|------|---------------|---------------|---------------|-----------|-------------|-------|
| 28年度 | 8,252,678,000 | 8,473,090,328 | 8,260,857,571 | 9,910,096 | 202,322,661 | 97.5  |
| 29年度 | 8,182,512,000 | 8,506,115,489 | 8,281,977,165 | 9,715,289 | 214,423,035 | 97.4  |
| 比 較  | △ 70,166,000  | 33,025,161    | 21,119,594    | △ 194,807 | 12,100,374  | △ 0.1 |

町税の歳入決算額に占める割合は55.4%で、前年度より0.8ポイント上昇し、収入済額は8,281,977,165円で、前年度に比べ21,119,594円(0.3%)の増加である。収納率は97.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分は調定額8,303,141,488円、収入済額8,232,016,587円に対し、滞納繰越分は調定額202,974,001円、収入済額49,960,578円であり、収納率は現年課税分99.1%(前年度99.2%)、滞納繰越分24.6%(前年度27.2%)である。

前年度に比べ収入済額が増加した主な科目は、固定資産税現年分59,372,250円(1.6%)、軽自動車税現年分4,253,298円(4.3%)、都市計画税現年分5,117,038円(0.9%)等である。

不納欠損処分取扱状況は、税額では9,715,289円で、前年度に比べ194,807円(2.0%)の減少である。これらは、差し押さえ財産が無い、生活困窮、所在不明及び時効によるものであり、やむをえないものと認められるが、町税は町財政を左右する重要な財源であり、納税の重要性、税負担の公平化の観点から、不納欠損額を極力最小限にとどめるとともに、引き続き早期の滞納整理に努められ、再三の督促に応じない滞納者については、財産の差し押さえ等適切な対応策を講じ、収入未済額についても徴収不能とならないよう努力されたい。

また、愛知県知多地方税滞納整理機構における滞納額縮減へ向けての取り組みについても、引き続き大きな期待をよせるものである。

### 2款 地方譲与税

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 135,000,000 | 140,254,000 | 140,254,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 135,000,000 | 140,032,000 | 140,032,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | 0           | △ 222,000   | △ 222,000   | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は140,032,000円で、前年度に比べ222,000円(0.2%)の減少である。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税40,573,000円、自動車重量譲与税99,459,000円である。

### 3款 利子割交付金

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額    | 調 定 額      | 収 入 済 額    | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 7,000,000  | 8,913,000  | 8,913,000  | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 12,000,000 | 16,290,000 | 16,290,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | 5,000,000  | 7,377,000  | 7,377,000  | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は16,290,000円で、前年度に比べ7,377,000円(82.8%)の増加である。

### 4款 配当割交付金

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額    | 調 定 額      | 収 入 済 額    | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 42,000,000 | 42,057,000 | 42,057,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 54,000,000 | 55,617,000 | 55,617,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | 12,000,000 | 13,560,000 | 13,560,000 | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は55,617,000円で、前年度に比べ13,560,000円(32.2%)の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額    | 調 定 額      | 収 入 済 額    | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 22,000,000 | 21,776,000 | 21,776,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 40,000,000 | 53,647,000 | 53,647,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | 18,000,000 | 31,871,000 | 31,871,000 | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は53,647,000円で、前年度に比べ31,871,000円(146.4%)の増加である。

6款 地方消費税交付金

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 820,000,000 | 828,390,000 | 828,390,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 820,000,000 | 841,252,000 | 841,252,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | 0           | 12,862,000  | 12,862,000  | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は841,252,000円で、前年度に比べ12,862,000円(1.6%)の増加である。

7款 自動車取得税交付金

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額    | 調 定 額      | 収 入 済 額    | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 50,000,000 | 60,180,000 | 60,180,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 55,000,000 | 74,885,000 | 74,885,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | 5,000,000  | 14,705,000 | 14,705,000 | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は74,885,000円で、前年度に比べ14,705,000円(24.4%)の増加である。

8款 地方特例交付金

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額    | 調 定 額      | 収 入 済 額    | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 35,544,000 | 35,544,000 | 35,544,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 38,471,000 | 38,471,000 | 38,471,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | 2,927,000  | 2,927,000  | 2,927,000  | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は38,471,000円で、前年度に比べ2,927,000円(8.2%)の増加である。

9款 地方交付税

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 314,703,000 | 346,009,000 | 346,009,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 315,769,000 | 344,197,000 | 344,197,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | 1,066,000   | △ 1,812,000 | △ 1,812,000 | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は344,197,000円で、前年度に比べ1,812,000円(0.5%)の減少である。

10款 交通安全対策特別交付金

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額   | 調 定 額     | 収 入 済 額   | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 8,000,000 | 7,766,000 | 7,766,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 8,000,000 | 7,760,000 | 7,760,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | 0         | △ 6,000   | △ 6,000   | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は7,766,000円で、前年度と比べ6,000円(0.1%)の減少である。

### 11款 分担金及び負担金

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額   | 不納欠損額  | 収入未済額    | 収納率  |
|------|-------------|-------------|-----------|--------|----------|------|
| 28年度 | 8,788,000   | 7,131,074   | 6,948,274 | 36,600 | 146,200  | 97.4 |
| 29年度 | 7,085,000   | 6,107,246   | 5,971,046 | 75,100 | 61,100   | 97.8 |
| 比 較  | △ 1,703,000 | △ 1,023,828 | △ 977,228 | 38,500 | △ 85,100 | 0.4  |

収入済額は5,971,046円で、前年度に比べ977,228円(14.1%)の減少である。収入済額の主なものは、老人保護措置費負担金5,961,046円等である。収入未済額は、保育所運営費負担金滞納繰越分である。

### 12款 使用料及び手数料 \*別表3参照

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額   | 収入未済額     | 収納率   |
|------|-------------|-------------|-------------|---------|-----------|-------|
| 28年度 | 374,958,000 | 368,418,079 | 365,406,529 | 16,500  | 2,995,050 | 99.2  |
| 29年度 | 372,082,000 | 380,488,187 | 377,245,337 | 203,750 | 3,039,100 | 99.1  |
| 比 較  | △ 2,876,000 | 12,070,108  | 11,838,808  | 187,250 | 44,050    | △ 0.1 |

収入済額は377,245,337円で、前年度に比べ11,838,808円(3.2%)の増加である。収入済額の主なものは、認定児保育所使用料145,653,960円、私的契約児保育所使用料98,448,820円、なかよし学園通所受託使用料26,983,942円、道路占用料18,261,945円、戸籍住民基本台帳等証明手数料12,969,450円、長時間保育使用料10,007,200円、し尿くみ取り手数料9,114,210円、等である。収入未済額の内訳は、認定児保育所使用料及び私的契約児保育所使用料等である。

### 13款 国庫支出金 \*別表4参照

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 不納欠損額 | 収入未済額        | 収納率   |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|--------------|-------|
| 28年度 | 1,665,346,703 | 1,576,783,218 | 1,516,221,818 | 0     | 60,561,400   | 96.2  |
| 29年度 | 1,461,922,169 | 1,409,854,353 | 1,409,854,353 | 0     | 0            | 100.0 |
| 比 較  | △ 203,424,534 | △ 166,928,865 | △ 106,367,465 | 0     | △ 60,561,400 | 3.8   |

収入済額は1,409,854,353円で、前年度に比べ106,367,465円(7.0%)の減少である。収入済額の主なものは、児童手当国庫負担金616,671,666円、障害者自立支援給付費負担金339,748,709円、社会資本整備総合交付金(道路)106,717,000円等である。

### 14款 県支出金 \*別表5参照

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 1,057,226,000 | 1,032,629,533 | 1,032,629,533 | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 873,126,000   | 868,529,954   | 868,529,954   | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | △ 184,100,000 | △ 164,099,579 | △ 164,099,579 | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は868,529,954円で、前年度に比べ164,099,579円(15.9%)の減少である。収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金169,874,354円、児童手当県費負担金132,651,666円、保険基盤安定負担金173,658,862円、県民税徴収取扱費交付金80,221,353円等である。

### 15款 財産収入

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額      | 調 定 額        | 収 入 済 額      | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|--------------|--------------|--------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 77,139,000   | 78,868,537   | 78,868,537   | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 49,030,000   | 48,910,186   | 48,910,186   | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | △ 28,109,000 | △ 29,958,351 | △ 29,958,351 | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は48,910,186円で、前年度に比べ29,958,351円(38.0%)の減少である。収入済額の主なものは、普通財産売払収入18,727,584円、公有財産賃貸料18,426,053円、財政調整基金利子6,463,426円等である。

#### 16款 寄附金

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額      | 調 定 額        | 収 入 済 額      | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|--------------|--------------|--------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 386,806,000  | 383,306,545  | 383,306,545  | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 291,820,000  | 283,415,004  | 283,415,004  | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | △ 94,986,000 | △ 99,891,541 | △ 99,891,541 | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は283,415,004円で、前年度に比べ99,891,541円(26.1%)の減少である。収入済額の主なものは、一般寄附金281,595,800円等である。

#### 17款 繰入金

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 575,839,000   | 575,837,930   | 575,837,930   | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 449,235,000   | 450,331,278   | 450,331,278   | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | △ 126,604,000 | △ 125,506,652 | △ 125,506,652 | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は450,331,278円で、前年度に比べ125,506,652円(21.8%)の減少である。収入済額は、ふるさとづくり基金繰入金385,000,000円、財政調整基金繰入金54,000,000円、水道事業会計繰入金11,331,278円である。

#### 18款 繰越金

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 227,656,225 | 227,656,504 | 227,656,504 | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 284,103,536 | 284,104,235 | 284,104,235 | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | 56,447,311  | 56,447,731  | 56,447,731  | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は284,104,235円で、前年度に比べ56,447,731円(24.8%)の増加である。収入済額の内訳は、純繰越金256,996,699円、繰越明許費繰越金27,107,536円である。

#### 19款 諸収入 \*別表6参照

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額      | 調 定 額        | 収 入 済 額      | 不納欠損額   | 収入未済額     | 収納率   |
|------|--------------|--------------|--------------|---------|-----------|-------|
| 28年度 | 713,179,000  | 706,568,556  | 700,920,322  | 0       | 5,648,234 | 99.2  |
| 29年度 | 669,926,000  | 653,977,432  | 648,083,169  | 432,155 | 5,462,108 | 99.1  |
| 比 較  | △ 43,253,000 | △ 52,591,124 | △ 52,837,153 | 432,155 | △ 186,126 | △ 0.1 |

収入済額は648,083,169円で、前年度に比べ52,837,153円(7.5%)の減少である。収入済額の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金205,375,660円、発掘調査費負担金65,191,057円、過年度分知多北部広域連合負担金返還金33,821,517円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入32,239,540円、児童クラブ費27,406,000円、ごみ袋売上金20,758,960円、市町村振興協会基金交付金19,728,000円、高額療養費納金(障害者医療分)19,253,633円、障害者地域活動支援センター事業負担金17,207,000円等である。収入未済額の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金4,224,402円である。

#### 20款 町債 \*別表7参照

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 597,900,000 | 501,300,000 | 501,300,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 721,931,000 | 713,300,000 | 713,300,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | 124,031,000 | 212,000,000 | 212,000,000 | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は713,300,000円で、前年度に比べ212,000,000円(42.3%)の増加である。収入済額の主なものは、臨時財政対策債404,000,000円、小学校施設整備事業債115,700,000円、庁舎南倉庫建設事業債73,000,000円、役場東防災倉庫整備事業債48,500,000円、都市計画道路整備事業債43,900,000円等である。

別表1 町税の徴収実績の状況(1款町税関係)

単位:円

| 区 分                          |       | 28 年 度        |                |              | 29 年 度        |                |              |           |             | 対 前 年 度        |              | 本 年 度<br>構 成 比<br>(%) |
|------------------------------|-------|---------------|----------------|--------------|---------------|----------------|--------------|-----------|-------------|----------------|--------------|-----------------------|
|                              |       | 調 定 額         | 収 入 済 額<br>(B) | 収 納 率<br>(%) | 調 定 額         | 収 入 済 額<br>(A) | 収 納 率<br>(%) | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額   | 増 減 額<br>(A-B) | 増 減 率<br>(%) |                       |
| 1 町 民 税                      |       | 3,705,795,155 | 3,572,988,612  | 96.4         | 3,689,328,788 | 3,546,319,029  | 96.1         | 6,692,789 | 136,316,970 | △ 26,669,583   | △ 0.7        | 42.8                  |
| 個 人<br><br>法 人               |       | 3,309,483,262 | 3,179,581,415  | 96.1         | 3,311,015,792 | 3,171,170,229  | 95.8         | 6,692,789 | 133,152,774 | △ 8,411,186    | △ 0.3        | 38.3                  |
|                              | 現 年 分 | 3,188,496,419 | 3,151,156,081  | 98.8         | 3,186,453,701 | 3,146,868,312  | 98.8         | 0         | 39,585,389  | △ 4,287,769    | △ 0.1        | 38.0                  |
|                              | 滞 納 分 | 120,986,843   | 28,425,334     | 23.5         | 124,562,091   | 24,301,917     | 19.5         | 6,692,789 | 93,567,385  | △ 4,123,417    | △ 14.5       | 0.3                   |
|                              |       | 396,311,893   | 393,407,197    | 99.3         | 378,312,996   | 375,148,800    | 99.2         | 0         | 3,164,196   | △ 18,258,397   | △ 4.6        | 4.5                   |
|                              | 現 年 分 | 393,590,000   | 393,101,700    | 99.9         | 375,408,300   | 374,932,500    | 99.9         | 0         | 475,800     | △ 18,169,200   | △ 4.6        | 4.5                   |
|                              | 滞 納 分 | 2,721,893     | 305,497        | 11.2         | 2,904,696     | 216,300        | 7.4          | 0         | 2,688,396   | △ 89,197       | △ 29.2       | 0.0                   |
| 2 固 定 資 産 税                  |       | 3,777,277,921 | 3,715,811,002  | 98.4         | 3,839,658,250 | 3,777,637,552  | 98.4         | 2,241,860 | 59,778,838  | 61,826,550     | 1.7          | 45.6                  |
| 固 定 資 産 税<br><br>交 付 金・納 付 金 |       | 3,729,611,721 | 3,668,144,802  | 98.4         | 3,790,116,350 | 3,728,095,652  | 98.4         | 2,241,860 | 59,778,838  | 59,950,850     | 1.6          | 45.0                  |
|                              | 現 年 分 | 3,672,970,100 | 3,647,922,907  | 99.3         | 3,731,310,200 | 3,707,295,157  | 99.4         | 242,659   | 23,772,384  | 59,372,250     | 1.6          | 44.8                  |
|                              | 滞 納 分 | 56,641,621    | 20,221,895     | 35.7         | 58,806,150    | 20,800,495     | 35.4         | 1,999,201 | 36,006,454  | 578,600        | 2.9          | 0.2                   |
|                              | 現 年 分 | 47,666,200    | 47,666,200     | 100.0        | 49,541,900    | 49,541,900     | 100.0        | 0         | 0           | 1,875,700      | 3.9          | 0.6                   |
| 3 軽 自 動 車 税                  |       | 108,655,010   | 100,168,713    | 92.2         | 114,180,897   | 104,676,354    | 91.7         | 441,200   | 9,063,343   | 4,507,641      | 4.5          | 1.3                   |
|                              | 現 年 分 | 101,921,900   | 98,930,602     | 97.1         | 106,383,700   | 103,183,900    | 97.0         | 10,800    | 3,189,000   | 4,253,298      | 4.3          | 1.3                   |
|                              | 滞 納 分 | 6,733,110     | 1,238,111      | 18.4         | 7,797,197     | 1,492,454      | 19.1         | 430,400   | 5,874,343   | 254,343        | 20.5         | 0.0                   |
| 4 町 た ば こ 税                  | 現 年 分 | 302,681,378   | 302,681,378    | 100.0        | 279,475,187   | 279,475,187    | 100.0        | 0         | 0           | △ 23,206,191   | △ 7.7        | 3.4                   |
| 5 都 市 計 画 税                  |       | 568,762,564   | 559,289,566    | 98.3         | 574,076,067   | 564,472,743    | 98.3         | 339,440   | 9,263,884   | 5,183,177      | 0.9          | 6.8                   |
|                              | 現 年 分 | 560,126,300   | 556,206,293    | 99.3         | 565,172,200   | 561,323,331    | 99.3         | 36,741    | 3,812,128   | 5,117,038      | 0.9          | 6.8                   |
|                              | 滞 納 分 | 8,636,264     | 3,083,273      | 35.7         | 8,903,867     | 3,149,412      | 35.4         | 302,699   | 5,451,756   | 66,139         | 2.1          | 0.0                   |
| 6 入 湯 税                      | 現 年 分 | 9,918,300     | 9,918,300      | 100.0        | 9,396,300     | 9,396,300      | 100.0        | 0         | 0           | △ 522,000      | △ 5.3        | 0.1                   |
| 町 税 合 計                      |       | 8,473,090,328 | 8,260,857,571  | 97.5         | 8,506,115,489 | 8,281,977,165  | 97.4         | 9,715,289 | 214,423,035 | 21,119,594     | 0.3          | 100.0                 |
|                              | 現 年 分 | 8,277,370,597 | 8,207,583,461  | 99.2         | 8,303,141,488 | 8,232,016,587  | 99.1         | 290,200   | 70,834,701  | 24,433,126     | 0.3          | 99.4                  |
|                              | 滞 納 分 | 195,719,731   | 53,274,110     | 27.2         | 202,974,001   | 49,960,578     | 24.6         | 9,425,089 | 143,588,334 | △ 3,313,532    | △ 6.2        | 0.6                   |

別表2 不納欠損処分取扱状況(1款町税関係)

単位:円・人

| 事由<br>年度 | 地方税法第15条<br>の7第4項 |     | 地方税法第15条<br>の7第5項 |     | 地方税法第18条<br>第1項 |     | 合 計       |     |
|----------|-------------------|-----|-------------------|-----|-----------------|-----|-----------|-----|
|          | 金 額               | 人 数 | 金 額               | 人 数 | 金 額             | 人 数 | 金 額       | 人 数 |
| 28年度     | 6,304,502         | 213 | 514,642           | 10  | 3,090,952       | 105 | 9,910,096 | 328 |
| 29年度     | 3,065,829         | 105 | 1,977,125         | 52  | 4,672,335       | 125 | 9,715,289 | 282 |

別表3 使用料及び手数料の収入状況(12款使用料及び手数料関係)

単位:円・%

| 区 分      | 28 年 度      | 29 年 度      | 対 前 年 度     |        |
|----------|-------------|-------------|-------------|--------|
|          |             |             | 増 減 額       | 増減率    |
| 使 用 料    | 335,295,299 | 348,679,397 | 13,384,098  | 4.0    |
| 総務使用料    | 113,061     | 116,962     | 3,901       | 3.5    |
| 民生使用料    | 276,650,737 | 289,629,426 | 12,978,689  | 4.7    |
| 衛生使用料    | 187,520     | 187,520     | 0           | 増減無    |
| 労働使用料    | 6,873,234   | 7,077,874   | 204,640     | 3.0    |
| 農林水産業使用料 | 405,914     | 423,883     | 17,969      | 4.4    |
| 土木使用料    | 30,567,711  | 30,530,010  | △ 37,701    | △ 0.1  |
| 消防使用料    | 5,360       | 8,440       | 3,080       | 57.5   |
| 教育使用料    | 20,491,762  | 20,705,282  | 213,520     | 1.0    |
| 手 数 料    | 30,111,230  | 28,565,940  | △ 1,545,290 | △ 5.1  |
| 総務手数料    | 15,882,980  | 15,815,440  | △ 67,540    | △ 0.4  |
| 民生手数料    | 689,060     | 131,430     | △ 557,630   | △ 80.9 |
| 衛生手数料    | 12,914,690  | 11,670,410  | △ 1,244,280 | △ 9.6  |
| 労働手数料    | 14,920      | 22,590      | 7,670       | 51.4   |
| 農林水産業手数料 | 7,200       | 6,200       | △ 1,000     | △ 13.9 |
| 土木手数料    | 535,710     | 856,390     | 320,680     | 59.9   |
| 教育手数料    | 66,670      | 63,280      | △ 3,390     | △ 5.1  |
| 消防手数料    | 0           | 200         | 200         | 皆増     |
| 合 計      | 365,406,529 | 377,245,337 | 11,838,808  | 3.2    |

別表4 国庫支出金の収入状況(13款国庫支出金関係)

単位:円・%

| 区 分        | 28 年 度        | 29 年 度        | 対 前 年 度       |        |
|------------|---------------|---------------|---------------|--------|
|            |               |               | 増 減 額         | 増減率    |
| 国 庫 負 担 金  | 1,070,610,088 | 1,099,509,286 | 28,899,198    | 2.7    |
| 民生費国庫負担金   | 1,070,610,088 | 1,099,509,286 | 28,899,198    | 2.7    |
| 国 庫 補 助 金  | 434,918,130   | 300,302,488   | △ 134,615,642 | △ 31.0 |
| 総務費国庫補助金   | 44,453,287    | 24,160,088    | △ 20,293,199  | △ 45.7 |
| 民生費国庫補助金   | 215,356,000   | 70,144,000    | △ 145,212,000 | △ 67.4 |
| 衛生費国庫補助金   | 223,000       | 251,000       | 28,000        | 12.6   |
| 土木費国庫補助金   | 128,608,600   | 158,303,400   | 29,694,800    | 23.1   |
| 消防費国庫補助金   | 24,500,000    | 0             | △ 24,500,000  | 皆減     |
| 教育費国庫補助金   | 17,777,000    | 47,444,000    | 29,667,000    | 166.9  |
| 災害復旧費国庫補助金 | 4,000,243     | 0             | △ 4,000,243   | 皆減     |
| 委 託 金      | 10,693,000    | 10,042,579    | △ 650,421     | △ 6.1  |
| 総務費委託金     | 416,000       | 422,000       | 6,000         | 1.4    |
| 民生費委託金     | 10,277,000    | 9,620,579     | △ 656,421     | △ 6.4  |
| 合 計        | 1,516,221,218 | 1,409,854,353 | △ 106,366,865 | △ 7.0  |

別表5 県支出金の収入状況(14款県支出金関係)

単位:円・%

| 区 分        | 28 年 度        | 29 年 度      | 対 前 年 度       |        |
|------------|---------------|-------------|---------------|--------|
|            |               |             | 増 減 額         | 増減率    |
| 県 負 担 金    | 510,179,489   | 528,508,874 | 18,329,385    | 3.6    |
| 民生費県負担金    | 510,179,489   | 528,508,874 | 18,329,385    | 3.6    |
| 県 補 助 金    | 421,295,037   | 242,287,290 | △ 179,007,747 | △ 42.5 |
| 総務費県補助金    | 1,011,000     | 1,012,000   | 1,000         | 0.1    |
| 民生費県補助金    | 354,295,000   | 165,559,919 | △ 188,735,081 | △ 53.3 |
| 衛生費県補助金    | 2,789,250     | 3,019,000   | 229,750       | 8.2    |
| 農林水産業費県補助金 | 26,910,567    | 30,221,096  | 3,310,529     | 12.3   |
| 商工費県補助金    | 295,970       | 648,000     | 352,030       | 118.9  |
| 土木費県補助金    | 24,555,250    | 17,524,275  | △ 7,030,975   | △ 28.6 |
| 消防費県補助金    | 3,424,000     | 14,185,000  | 10,761,000    | 314.3  |
| 教育費県補助金    | 8,014,000     | 10,118,000  | 2,104,000     | 26.3   |
| 委 託 金      | 100,519,087   | 96,974,850  | △ 3,544,237   | △ 3.5  |
| 総務費委託金     | 98,965,544    | 95,306,807  | △ 3,658,737   | △ 3.7  |
| 民生費委託金     | 92,500        | 41,000      | △ 51,500      | △ 55.7 |
| 衛生費委託金     | 12,343        | 12,343      | 0             | 増減無    |
| 土木費委託金     | 1,279,000     | 1,285,000   | 6,000         | 0.5    |
| 教育費委託金     | 169,700       | 329,700     | 160,000       | 94.3   |
| 県 交 付 金    | 635,920       | 758,940     | 123,020       | 19.3   |
| 市町村権限移譲交付金 | 635,920       | 758,940     | 123,020       | 19.3   |
| 合 計        | 1,032,629,533 | 868,529,954 | △ 164,099,579 | △ 15.9 |

別表6 諸収入の収入状況(19款諸収入関係)

単位:円・%

| 区 分         | 28 年 度      | 29 年 度      | 対 前 年 度      |        |
|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|
|             |             |             | 増 減 額        | 増減率    |
| 延滞金・加算金及び過料 | 19,934,329  | 11,083,640  | △ 8,850,689  | △ 44.4 |
| 町 預 金 利 子   | 33,643      | 45,418      | 11,775       | 35.0   |
| 貸付金元利収入     | 38,000,000  | 38,000,000  | 0            | 増減無    |
| 雑 入         | 642,952,350 | 598,954,111 | △ 43,998,239 | △ 6.8  |
| 総務費雑入       | 48,552,197  | 38,970,582  | △ 9,581,615  | △ 19.7 |
| 民生費雑入       | 293,763,943 | 223,357,051 | △ 70,406,892 | △ 24.0 |
| 衛生費雑入       | 60,455,207  | 46,000,574  | △ 14,454,633 | △ 23.9 |
| 労働費雑入       | 1,122,206   | 1,085,800   | △ 36,406     | △ 3.2  |
| 農林水産業費雑入    | 13,801,486  | 6,461,705   | △ 7,339,781  | △ 53.2 |
| 商工費雑入       | 195,800     | 102,400     | △ 93,400     | △ 47.7 |
| 土木費雑入       | 2,918,740   | 470,834     | △ 2,447,906  | △ 83.9 |
| 消防費雑入       | 4,814,982   | 3,124,482   | △ 1,690,500  | △ 35.1 |
| 教育費雑入       | 217,327,789 | 279,380,683 | 62,052,894   | 28.6   |
| 合 計         | 700,920,322 | 648,083,169 | △ 52,837,153 | △ 7.5  |

別表7 町債の借入状況(20款町債関係)

単位:円・%

| 事業名             | 借入先     | 借入額         | 年利率  | 償還年数    |
|-----------------|---------|-------------|------|---------|
| 都市計画道路整備事業(繰越分) | 財務省     | 4,200,000   | 0.20 | 15年(3年) |
| 小学校施設整備事業(繰越分)  | 財務省     | 57,400,000  | 0.30 | 20年(3年) |
| 中学校施設整備事業(繰越分)  | 財務省     | 10,100,000  | 0.30 | 20年(3年) |
| 小学校施設整備事業(繰越分)  | 市町村振興協会 | 11,800,000  | 0.10 | 20年(3年) |
| 都市計画道路整備事業      | 市町村振興協会 | 39,700,000  | 0.10 | 20年(3年) |
| 都市公園整備事業        | 市町村振興協会 | 18,100,000  | 0.10 | 20年(3年) |
| 小学校施設整備事業       | 市町村振興協会 | 46,500,000  | 0.10 | 20年(3年) |
| 庁舎南倉庫建設事業       | 市町村振興協会 | 73,000,000  | 0.01 | 10年(2年) |
| 役場東防災倉庫整備事業     | 市町村共済組合 | 48,500,000  | 0.01 | 10年(2年) |
| 臨時財政対策債         | 財務省     | 404,000,000 | 0.04 | 20年(3年) |
| 合 計             |         | 713,300,000 |      |         |

(注) 償還年数の( )内は据置期間で内数。

(注) 臨時財政対策債の利率は、10年金利見直し貸付における当初10年間の利率。

### (3) 歳出決算の状況

#### 歳出合計

単位:円・%

| 区分   | 予算現額           | 支出済額           | 翌年度繰越額        | 不用額          | 執行率  |
|------|----------------|----------------|---------------|--------------|------|
| 28年度 | 15,371,762,928 | 14,599,738,328 | 221,255,705   | 550,768,895  | 95.0 |
| 29年度 | 14,841,012,705 | 14,348,891,157 | 20,261,605    | 471,859,943  | 96.7 |
| 比較   | △ 530,750,223  | △ 250,847,171  | △ 200,994,100 | △ 78,908,952 | 1.7  |

歳出合計は14,348,891,157円で、予算現額に対して96.7%の執行率であり、前年度に比べ250,847,171円(1.7%)の減額である。

①前年度に比べ減額となった主な科目は、民生費が3億1,811万円(5.6%)、消防費が1億4,762万円(18.1%)、総務費が1億4,070万円(5.4%)、農林水産業費が2,463万円(11.0%)などである。

一方、増額となった主な科目は、教育費が2億996万円(14.6%)、土木費が9,694万円(6.5%)、衛生費が7,220万円(7.2%)などである。

#### 一般会計歳出決算の状況

単位:円・%

| 区 分           | 28 年 度         | 29 年 度         | 対 前 年 度       |        | 本年度<br>構成比 |
|---------------|----------------|----------------|---------------|--------|------------|
|               |                |                | 増 減 額         | 増減率    |            |
| 1 款 議 会 費     | 133,815,291    | 126,764,748    | △ 7,050,543   | △ 5.3  | 0.9        |
| 2 款 総 務 費     | 2,615,758,505  | 2,475,061,947  | △ 140,696,558 | △ 5.4  | 17.3       |
| 3 款 民 生 費     | 5,703,487,920  | 5,385,382,288  | △ 318,105,632 | △ 5.6  | 37.5       |
| 4 款 衛 生 費     | 1,002,598,488  | 1,074,802,927  | 72,204,439    | 7.2    | 7.5        |
| 5 款 労 働 費     | 19,237,623     | 23,050,493     | 3,812,870     | 19.8   | 0.2        |
| 6 款 農林水産業費    | 224,767,287    | 200,133,246    | △ 24,634,041  | △ 11.0 | 1.4        |
| 7 款 商 工 費     | 119,544,084    | 129,905,621    | 10,361,537    | 8.7    | 0.9        |
| 8 款 土 木 費     | 1,500,707,322  | 1,597,643,851  | 96,936,529    | 6.5    | 11.1       |
| 9 款 消 防 費     | 814,053,217    | 666,429,616    | △ 147,623,601 | △ 18.1 | 4.6        |
| 10款 教 育 費     | 1,439,510,734  | 1,649,472,797  | 209,962,063   | 14.6   | 11.5       |
| 11款 災 害 復 旧 費 | 7,241,780      | 0              | △ 7,241,780   | 皆減     | 0.0        |
| 12款 公 債 費     | 1,019,016,077  | 1,020,243,623  | 1,227,546     | 0.1    | 7.1        |
| 13款 諸 支 出 金   | 0              | 0              | 0             | —      | 0.0        |
| 14款 予 備 費     | 0              | 0              | 0             | —      | 0.0        |
| 合 計           | 14,599,738,328 | 14,348,891,157 | △ 250,847,171 | △ 1.7  | 100.0      |

②決算額を節別に区分すると、増の主な科目は、補償補填及び賠償金77,256千円(125.7%)、扶助費66,057千円(2.7%)、貸金36,467千円(7.0%)、繰出金35,668千円(3.5%)で、減の主な科目は、負担金補助及び交付金346,108千円(13.4%)、職員手当等170,845千円(15.6%)、委託料30,433千円(2.5%)である。

一般会計節別歳出決算の状況

単位:千円・%

| 区 分                    | 28 年 度     | 29 年 度     | 対 前 年 度   |        | 本年度<br>構成比 |
|------------------------|------------|------------|-----------|--------|------------|
|                        |            |            | 増 減 額     | 増減率    |            |
| 1 報 酬                  | 87,763     | 87,417     | △ 346     | △ 0.4  | 0.6        |
| 2 給 料                  | 1,217,115  | 1,222,243  | 5,128     | 0.4    | 8.5        |
| 3 職 員 手 当 等            | 1,094,620  | 923,775    | △ 170,845 | △ 15.6 | 6.4        |
| 4 共 済 費                | 429,752    | 450,705    | 20,953    | 4.9    | 3.1        |
| 5 災 害 補 償 費            | 38         | 14         | △ 24      | △ 63.2 | 0.0        |
| 7 賃 金                  | 522,639    | 559,106    | 36,467    | 7.0    | 3.9        |
| 8 報 償 費                | 207,632    | 214,783    | 7,151     | 3.4    | 1.5        |
| 9 旅 費                  | 8,089      | 8,005      | △ 84      | △ 1.0  | 0.1        |
| 10 交 際 費               | 225        | 472        | 247       | 109.8  | 0.0        |
| 11 需 用 費               | 743,142    | 762,336    | 19,194    | 2.6    | 5.3        |
| 12 役 務 費               | 129,863    | 125,003    | △ 4,860   | △ 3.7  | 0.9        |
| 13 委 託 料               | 1,208,551  | 1,178,118  | △ 30,433  | △ 2.5  | 8.2        |
| 14 使 用 料 及 び 賃 借 料     | 228,948    | 241,206    | 12,258    | 5.4    | 1.7        |
| 15 工 事 請 負 費           | 735,494    | 759,754    | 24,260    | 3.3    | 5.3        |
| 16 原 材 料 費             | 821        | 790        | △ 31      | △ 3.8  | 0.0        |
| 17 公有財産購入費             | 61,723     | 60,327     | △ 1,396   | △ 2.3  | 0.4        |
| 18 備 品 購 入 費           | 97,827     | 75,558     | △ 22,269  | △ 22.8 | 0.5        |
| 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 2,588,575  | 2,242,467  | △ 346,108 | △ 13.4 | 15.6       |
| 20 扶 助 費               | 2,414,386  | 2,480,443  | 66,057    | 2.7    | 17.3       |
| 21 貸 付 金               | 38,000     | 38,000     | 0         | 増減無    | 0.3        |
| 22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金   | 61,440     | 138,696    | 77,256    | 125.7  | 1.0        |
| 23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 | 1,056,756  | 1,078,598  | 21,842    | 2.1    | 7.5        |
| 24 投資及び出資金             |            |            |           |        | 0.0        |
| 25 積 立 金               | 643,493    | 642,662    | △ 831     | △ 0.1  | 4.5        |
| 27 公 課 費               | 691        | 590        | △ 101     | △ 14.6 | 0.0        |
| 28 繰 出 金               | 1,022,155  | 1,057,823  | 35,668    | 3.5    | 7.4        |
| 合 計                    | 14,599,738 | 14,348,891 | △ 250,847 | △ 1.7  | 100.0      |

(注) 各欄を四捨五入しているため、合計が他表と異なる場合があります。

③また、普通会計ベースによる歳出決算を性質別でみると、義務的経費は6,257,978千円、その他経費は6,818,082千円、投資的経費は1,273,178千円であり、構成比率はそれぞれ43.6%、47.5%、8.9%である。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は0.8ポイント低下、その他経費は1.9ポイント上昇し、投資的経費は1.1ポイント低下している。

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。

なお、義務的経費を前年度と比較すると217,557千円減少している。

# 普通会計性質別歳出決算の状況

単位:千円・%

| 区 分             | 28 年 度     | 29 年 度     | 対 前 年 度   |        | 本年度<br>構成比 |
|-----------------|------------|------------|-----------|--------|------------|
|                 |            |            | 増 減 額     | 増減率    |            |
| 義 務 的 経 費       | 6,475,535  | 6,257,978  | △ 217,557 | △ 3.4  | 43.6       |
| 人 件 費           | 2,677,787  | 2,534,133  | △ 143,654 | △ 5.4  | 17.7       |
| 扶 助 費           | 2,778,732  | 2,703,601  | △ 75,131  | △ 2.7  | 18.8       |
| 公 債 費           | 1,019,016  | 1,020,244  | 1,228     | 0.1    | 7.1        |
| 償還金元金           | 1,019,016  | 1,020,244  | 1,228     | 0.1    | 7.1        |
| 一時借入金<br>利 子    | 0          | 0          | 0         | -      | 0.0        |
| そ の 他 経 費       | 6,664,863  | 6,818,082  | 153,219   | 2.3    | 47.5       |
| 物 件 費           | 2,462,425  | 2,501,445  | 39,020    | 1.6    | 17.4       |
| 維 持 補 修 費       | 74,706     | 90,037     | 15,331    | 20.5   | 0.6        |
| 補 助 費 等         | 2,005,313  | 2,052,728  | 47,415    | 2.4    | 14.3       |
| 積 立 金           | 643,493    | 642,660    | △ 833     | △ 0.1  | 4.5        |
| 投資及び出資<br>金・貸付金 | 38,000     | 38,000     | 0         | 増減無    | 0.3        |
| 繰 出 金 等         | 1,440,926  | 1,493,212  | 52,286    | 3.6    | 10.4       |
| 投 資 的 経 費       | 1,460,078  | 1,273,178  | △ 186,900 | △ 12.8 | 8.9        |
| 普通建設事業費         | 1,452,474  | 1,273,178  | △ 179,296 | △ 12.3 | 8.9        |
| 災害復旧事業費         | 7,604      | 0          | △ 7,604   | 皆減     | 0.0        |
| 失業対策事業費         | 0          | 0          | 0         | -      | 0.0        |
| 合 計             | 14,600,476 | 14,349,238 | △ 251,238 | △ 1.7  | 100.0      |

### 1款 議会費

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額     | 支 出 済 額     | 翌年度繰越額 | 不 用 額     | 執行率  |
|------|-------------|-------------|--------|-----------|------|
| 28年度 | 135,735,000 | 133,815,291 | 0      | 1,919,709 | 98.6 |
| 29年度 | 128,521,000 | 126,764,748 | 0      | 1,756,252 | 98.6 |
| 比 較  | △ 7,214,000 | △ 7,050,543 | 0      | △ 163,457 | 0.0  |

支出済額は126,764,748円で、前年度に比べ7,050,543円(5.3%)の減少である。

支出済額の主なものは、報酬・給料・職員手当・共済費が119,433,572円で、支出済額の94.2%を占めている。

### 2款 総務費

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 翌年度繰越額      | 不 用 額        | 執行率  |
|------|---------------|---------------|-------------|--------------|------|
| 28年度 | 2,704,351,000 | 2,615,758,505 | 3,804,000   | 84,788,495   | 96.7 |
| 29年度 | 2,512,365,000 | 2,475,061,947 | 662,580     | 36,640,473   | 98.5 |
| 比 較  | △ 191,986,000 | △ 140,696,558 | △ 3,141,420 | △ 48,148,022 | 1.8  |

支出済額は2,475,061,947円で、前年度に比べ140,696,558円(5.4%)の減少である。これは、人件費で退職手当、ふるさとづくり基金積立金等が減少したためである。

支出済額の主なものは、新庁舎建設基金積立金300,000,000円、ふるさとづくり基金積立金281,595,800円、ふるさと寄付返礼品等126,870,455円、庁舎南倉庫建設工事93,463,200円、基幹システム借上料53,716,680円、職員退職手当基金積立金50,000,000円、税務一般管理費の過納金及び還付加算金46,318,144円、行政バス運行委託料43,844,555円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は、名誉町民章作成事業費662,580円である。

### 3款 民生費

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 翌年度繰越額       | 不 用 額       | 執行率  |
|------|---------------|---------------|--------------|-------------|------|
| 28年度 | 6,012,114,288 | 5,703,487,920 | 55,309,769   | 253,316,599 | 94.9 |
| 29年度 | 5,636,791,769 | 5,385,382,288 | 0            | 251,409,481 | 95.5 |
| 比 較  | △ 375,322,519 | △ 318,105,632 | △ 55,309,769 | △ 1,907,118 | 0.6  |

支出済額は5,385,382,288円で、前年度に比べ318,105,632円(5.6%)の減少である。これは、高齢者福祉対策事業費、地域生活支援事業費が減少したためである。

支出済額の主なものは、児童手当886,830,000円、知多北部広域連合負担金524,375,000円、障害者介護給付費扶助411,622,581円、後期高齢者医療療養給付費負担金392,638,000円、社会参加促進事業訓練等給付扶助237,111,521円、子ども医療費助成金215,158,315円、国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金196,643,921円、障害児通所給付費137,958,894円、障害者手当102,162,900円、障害者医療費助成金93,892,697円、後期高齢者福祉医療費92,873,735円、後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金83,565,777円、保育園運営費の賄材料費77,772,620円、国民健康保険事業特別会計繰出金75,773,167円、更生医療給付費43,662,479円、後期高齢者医療保健事業(健診事業)委託料39,782,530円、精神障害者医療費助成金38,514,431円、社会福祉協議会補助金36,643,000円等である。

#### 4款 衛生費

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 翌年度繰越額 | 不 用 額      | 執行率   |
|------|---------------|---------------|--------|------------|-------|
| 28年度 | 1,030,179,460 | 1,002,598,488 | 0      | 27,580,972 | 97.3  |
| 29年度 | 1,107,128,000 | 1,074,802,927 | 0      | 32,325,073 | 97.1  |
| 比 較  | 76,948,540    | 72,204,439    | 0      | 4,744,101  | △ 0.2 |

支出済額は1,074,802,927円で、前年度に比べ72,204,439円(7.2%)の増加である。これは、東部知多衛生組合負担金及び保健衛生一般管理費で新規事業の病診連携推進事業補助金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、東部知多衛生組合負担金(し尿、ごみ、温水プール)332,152,000円、ごみ収集運搬業務委託料101,023,200円、予防接種業務委託料138,856,698円、資源ごみ回収業務委託料76,725,922円、知北平和公園組合負担金52,858,000円、各種(成人健康、各種がん、歯周疾患)検診等委託料40,455,662円、妊産婦健康診査業務委託料38,135,490円、資源ごみ中間処理業務委託料31,146,145円等である。

#### 5款 労働費

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額    | 支 出 済 額    | 翌年度繰越額 | 不 用 額     | 執行率  |
|------|------------|------------|--------|-----------|------|
| 28年度 | 20,636,000 | 19,237,623 | 0      | 1,398,377 | 93.2 |
| 29年度 | 23,919,000 | 23,050,493 | 0      | 868,507   | 96.4 |
| 比 較  | 3,283,000  | 3,812,870  | 0      | △ 529,870 | 3.2  |

支出済額は23,050,493円で、前年度に比べ3,812,870円(19.8%)の増加である。これは、勤労福祉会館管理運営費が増加したためである。

支出済額の主なものは、勤労福祉会館管理運営費17,119,973円、知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金2,988,000円、勤労者住宅資金預託金2,000,000円等である。

#### 6款 農林水産業費

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額      | 支 出 済 額      | 翌年度繰越額 | 不 用 額       | 執行率  |
|------|--------------|--------------|--------|-------------|------|
| 28年度 | 233,964,000  | 224,767,287  | 0      | 9,196,713   | 96.1 |
| 29年度 | 206,309,000  | 200,133,246  | 0      | 6,175,754   | 97.0 |
| 比 較  | △ 27,655,000 | △ 24,634,041 | 0      | △ 3,020,959 | 0.9  |

支出済額は200,133,246円で、前年度に比べ24,634,041円(11.0%)の減少である。これは、ため池保全事業費で、震災対策農業水利施設整備事業負担金、老朽ため池等整備事業負担金が減少したためである。

支出済額の主なものは、愛知用水二期事業建設負担金32,730,188円、農道整備事業経営体育成基盤整備事業負担金21,699,900円、農業用排水機維持管理業務委託料17,358,038円等である。

#### 7款 商工費

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額     | 支 出 済 額     | 翌年度繰越額 | 不 用 額     | 執行率  |
|------|-------------|-------------|--------|-----------|------|
| 28年度 | 121,083,000 | 119,544,084 | 0      | 1,538,916 | 98.7 |
| 29年度 | 131,355,000 | 129,905,621 | 0      | 1,449,379 | 98.9 |
| 比 較  | 10,272,000  | 10,361,537  | 0      | △ 89,537  | 0.2  |

支出済額は129,905,621円で、前年度に比べ10,361,537円(8.7%)の増加である。これは、臨海鉄道耐震補強工事補助金、観光推進事業費の負担金、補助及び交付金が増加したためである。

支出済額の主なものは、小規模企業等振興資金預託金36,000,000円、企業立地交付金14,902,000円、商工業振興事業補助金10,700,000円、産業まつり推進協議会負担金8,500,000円、於大まつり推進協議会負担金8,500,000円等である。

## 8款 土木費

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 翌年度繰越額      | 不 用 額      | 執行率  |
|------|---------------|---------------|-------------|------------|------|
| 28年度 | 1,576,821,000 | 1,500,707,322 | 21,669,936  | 54,443,742 | 95.2 |
| 29年度 | 1,671,506,936 | 1,597,643,851 | 19,599,025  | 54,264,060 | 95.6 |
| 比 較  | 94,685,936    | 96,936,529    | △ 2,070,911 | △ 179,682  | 0.4  |

支出済額は1,597,643,851円で、前年度に比べ96,936,529円(6.5%)の増加である。これは、公園等維持管理事業費、都市計画道路整備事業費、道路改良事業費、下水道事業特別会計繰出金が増加したためである。

支出済額の主なものは、下水道事業特別会計繰出金697,300,000円、道路改良事業費127,668,644円、公園等維持管理事業費124,771,308円、都市計画道路整備事業費119,214,606円、道路維持管理事業費99,554,129円、公園整備事業費42,960,446円、交通安全対策事業費28,965,684円、河川水路維持管理事業費21,647,010円、道路用地先行取得事業費22,238,345円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は、道路内私有地等用地取得事業費204,392円、道路改良事業費のうち、橋りょう新設工事(町道石浜376号線)1,654,680円と町道西平地西之宮線整備事業費17,739,953円である。

## 9款 消防費

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 翌年度繰越額 | 不 用 額       | 執行率  |
|------|---------------|---------------|--------|-------------|------|
| 28年度 | 822,796,000   | 814,053,217   | 0      | 8,742,783   | 98.9 |
| 29年度 | 670,278,000   | 666,429,616   | 0      | 3,848,384   | 99.4 |
| 比 較  | △ 152,518,000 | △ 147,623,601 | 0      | △ 4,894,399 | 0.5  |

支出済額は666,429,616円で、前年度に比べ147,623,601円(18.1%)の減少である。これは、知多中部広域事務組合負担金、防災事業費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、知多中部広域事務組合負担金496,345,000円、役場東防災倉庫建設工事51,267,600円、消防管理費で、火災出動、訓練、退職報償金18,233,408円、消防団員報酬8,712,000円、防災事業費で、災害用備蓄物資等5,964,279円である。

## 10款 教育費

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 翌年度繰越額        | 不 用 額        | 執行率  |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|------|
| 28年度 | 1,678,606,960 | 1,439,510,734 | 140,472,000   | 98,624,226   | 85.8 |
| 29年度 | 1,715,913,000 | 1,649,472,797 | 0             | 66,440,203   | 96.1 |
| 比 較  | 37,306,040    | 209,962,063   | △ 140,472,000 | △ 32,184,023 | 10.3 |

支出済額は1,649,472,797円で、前年度に比べ209,962,063円(14.6%)の増加である。これは、小学校施設整備費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、給食センター運営費のうち小中学校給食賄材料費206,511,105円、小学校施設整備費の卯ノ里小学校管理教室棟屋根改修工事始め13件183,955,316円(内前年度繰越明許費112,478,960円)、小学校教育振興費81,401,656円、天白遺跡発掘調査費66,028,057円、中学校教育振興費60,271,307円、学校生活支援事業費50,261,352円、地区コミュニティセンター等管理費49,960,310円、グラウンド・コート管理費45,620,302円、中学校施設整備の東浦中学校特別教室棟外壁改修工事始め3件40,222,752円(内前年度繰越明許費14,796,000円)、中央図書館運営費37,707,344円、ふれあいセンター管理運営費32,398,758円、小学校教育用・教員用パソコン等借上料28,250,595円、体育館・はなのき会館管理費24,674,168円、中央図書館管理費21,222,295円、中学校教員用パソコン等借上料20,717,145円等である。

### 11款 災害復旧費

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額     | 支 出 済 額     | 翌年度繰越額 | 不 用 額     | 執行率    |
|------|-------------|-------------|--------|-----------|--------|
| 28年度 | 7,737,220   | 7,241,780   | 0      | 495,440   | 93.6   |
| 29年度 | 3,000       | 0           | 0      | 3,000     | 0.0    |
| 比 較  | △ 7,734,220 | △ 7,241,780 | 0      | △ 492,440 | △ 93.6 |

支出済額は0円で、執行はなかった。平成28年度は前年度から繰り越した農地農業用施設(明治池)災害復旧工事費である。

### 12款 公債費

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率   |
|------|---------------|---------------|--------|-------|-------|
| 28年度 | 1,019,020,000 | 1,019,016,077 | 0      | 3,923 | 100.0 |
| 29年度 | 1,020,248,000 | 1,020,243,623 | 0      | 4,377 | 100.0 |
| 比 較  | 1,228,000     | 1,227,546     | 0      | 454   | 0.0   |

支出済額は1,020,243,623円で、前年度に比べ1,227,546円(0.1%)の増加である。  
この内訳は、償還金元金が946,887,268円、償還金利子が73,356,355円であり、前年度と比較すると、元金は17,838,274円(1.9%)増加したが、利子は16,610,728円(18.5%)減少した。また、公債費負担比率は9.3%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

一般会計における、地方債の現在高は次のとおりである。

- ・平成28年度末現在高 9,030,358,520円
- ・平成29年度借入額 + 713,300,000円
- ・平成29年度償還額 - 946,887,268円
- ・平成29年度末現在高 = 8,796,771,252円

### 13款 諸支出費

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|------|---------|---------|--------|-------|-----|
| 28年度 | 1,000   | 0       | 0      | 1,000 | 0.0 |
| 29年度 | 1,000   | 0       | 0      | 1,000 | 0.0 |
| 比 較  | 0       | 0       | 0      | 0     | 0.0 |

諸支出金の執行はなかった。

### 14款 予備費

単位:円・%

| 区 分  | 議 決 予 算 額(補正後) | 充 用 額     | 不 用 額      | 充用率  |
|------|----------------|-----------|------------|------|
| 28年度 | 9,531,000      | 813,000   | 8,718,000  | 8.5  |
| 29年度 | 21,440,000     | 4,766,000 | 16,674,000 | 22.2 |
| 比 較  | 11,909,000     | 3,953,000 | 7,956,000  | 13.7 |

他科目への予算充用は、4,766,000円で、前年度に比べ3,953,000円(486.2%)の増加である。

充用額4,766,000円は、全額ふるさと寄付事業の報償金126,870,455円の一部に充てたものである。

単位:円

| 充用先 | 充 用 額     | 内 容                 |
|-----|-----------|---------------------|
| 総務費 | 4,766,000 | ふるさと寄付事業の報償金を支払うため。 |
| 合 計 | 4,766,000 |                     |

### 3 特別会計決算の総括

歳入合計

単位:円

| 区分   | 国民健康保険事業      | 土地取得      | 後期高齢者医療     | 下水道事業         | 合 計           |
|------|---------------|-----------|-------------|---------------|---------------|
| 平成28 | 5,542,245,524 | 737,477   | 570,598,622 | 1,449,476,511 | 7,563,058,134 |
| 平成29 | 5,371,000,315 | 346,708   | 606,501,483 | 1,401,498,219 | 7,379,346,725 |
| 比較   | △ 171,245,209 | △ 390,769 | 35,902,861  | △ 47,978,292  | △ 183,711,409 |

歳出合計

単位:円

| 区分   | 国民健康保険事業      | 土地取得      | 後期高齢者医療     | 下水道事業         | 合 計           |
|------|---------------|-----------|-------------|---------------|---------------|
| 平成28 | 5,180,425,678 | 737,477   | 569,685,622 | 1,448,845,949 | 7,199,694,726 |
| 平成29 | 5,004,310,532 | 346,708   | 605,329,483 | 1,385,922,515 | 6,995,909,238 |
| 比較   | △ 176,115,146 | △ 390,769 | 35,643,861  | △ 62,923,434  | △ 203,785,488 |

### 4 国民健康保険事業特別会計

#### (1) 決算規模

平成29年度の決算規模は、予算現額5,752,371,000円に対して歳入決算額5,371,000,315円、歳出決算額は5,004,310,532円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は366,689,783円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。また、単年度収支については4,869,937円の黒字決算である。

#### 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位:円・%

| 区 分                            |          | 28 年 度        | 29 年 度        |
|--------------------------------|----------|---------------|---------------|
| 予 算 現 額                        |          | 5,756,103,000 | 5,752,371,000 |
| 歳 入                            | 決 算 額 A  | 5,542,245,524 | 5,371,000,315 |
|                                | 収 入 率    | 96.3          | 93.4          |
| 歳 出                            | 決 算 額 B  | 5,180,425,678 | 5,004,310,532 |
|                                | 執 行 率    | 90.0          | 87.0          |
| 形 式 収 支 C (A-B)                |          | 361,819,846   | 366,689,783   |
| 翌年度繰越財源 D                      | 継続費通次繰越額 | 0             | 0             |
|                                | 繰越明許費繰越額 | 0             | 0             |
|                                | 事故繰越繰越額  | 0             | 0             |
| 実 質 収 支 E (C-D)                |          | 361,819,846   | 366,689,783   |
| 単 年 度 収 支 F<br>(本年度E-前年度E)     |          | △1,182,849    | 4,869,937     |
| 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 |          | 0             | 0             |

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

| 区 分              | 28 年 度        | 29 年 度        | 対 前 年 度       |        | 本年度<br>構成比 |
|------------------|---------------|---------------|---------------|--------|------------|
|                  |               |               | 増 減 額         | 増減率    |            |
| 1款 国民健康保険税       | 1,150,294,187 | 1,061,286,954 | △ 89,007,233  | △ 7.7  | 19.8       |
| 2款 国 庫 支 出 金     | 873,478,696   | 838,582,777   | △ 34,895,919  | △ 4.0  | 15.6       |
| 3款 療養給付費等交付金     | 111,459,492   | 42,552,173    | △ 68,907,319  | △ 61.8 | 0.8        |
| 4款 前期高齢者交付金      | 1,407,961,172 | 1,513,261,297 | 105,300,125   | 7.5    | 28.2       |
| 5款 県 支 出 金       | 277,100,404   | 270,051,898   | △ 7,048,506   | △ 2.5  | 5.0        |
| 6款 共 同 事 業 交 付 金 | 1,049,823,513 | 981,323,854   | △ 68,499,659  | △ 6.5  | 18.3       |
| 7款 繰 入 金         | 275,280,263   | 272,417,088   | △ 2,863,175   | △ 1.0  | 5.1        |
| 8款 繰 越 金         | 363,002,695   | 361,819,846   | △ 1,182,849   | △ 0.3  | 6.7        |
| 9款 諸 収 入         | 33,845,102    | 29,704,428    | △ 4,140,674   | △ 12.2 | 0.5        |
| 歳 入 合 計          | 5,542,245,524 | 5,371,000,315 | △ 171,245,209 | △ 3.1  | 100.0      |
| 1款 総 務 費         | 14,001,049    | 24,663,711    | 10,662,662    | 76.2   | 0.5        |
| 2款 保 険 給 付 費     | 3,142,557,931 | 2,987,115,615 | △ 155,442,316 | △ 4.9  | 59.7       |
| 3款 後期高齢者支援金等     | 634,085,479   | 616,971,767   | △ 17,113,712  | △ 2.7  | 12.3       |
| 4款 前期高齢者納付金等     | 464,301       | 2,249,036     | 1,784,735     | 384.4  | 0.0        |
| 5款 老人保健拠出金       | 17,378        | 11,059        | △ 6,319       | △ 36.4 | 0.0        |
| 6款 介 護 納 付 金     | 218,284,613   | 210,902,677   | △ 7,381,936   | △ 3.4  | 4.2        |
| 7款 共 同 事 業 拠 出 金 | 1,096,823,983 | 1,064,478,314 | △ 32,345,669  | △ 2.9  | 21.3       |
| 8款 保 健 事 業 費     | 66,723,744    | 63,752,060    | △ 2,971,684   | △ 4.5  | 1.3        |
| 9款 諸 支 出 金       | 7,467,200     | 34,166,293    | 26,699,093    | 357.6  | 0.7        |
| 10款 予 備 費        | 0             | 0             | 0             | —      | 0.0        |
| 歳 出 合 計          | 5,180,425,678 | 5,004,310,532 | △ 176,115,146 | △ 3.4  | 100.0      |

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収入済額          | 不納欠損額      | 収入未済額        | 収納率  |
|------|---------------|---------------|---------------|------------|--------------|------|
| 28年度 | 5,756,103,000 | 5,852,008,442 | 5,542,245,524 | 21,962,969 | 287,799,949  | 94.7 |
| 29年度 | 5,752,371,000 | 5,659,111,872 | 5,371,000,315 | 24,287,824 | 263,823,733  | 94.9 |
| 比 較  | △ 3,732,000   | △ 192,896,570 | △ 171,245,209 | 2,324,855  | △ 23,976,216 | 0.2  |

歳入合計は、予算現額5,752,371,000円に対し、収入済額は5,371,000,315円で収入率94.9%、対前年比で171,245,209円(0.2%)の収入減となった。

前年度に比べ増加している科目は、前期高齢者交付金105,300,125円(7.5%)であり、減少している主な科目は、国民健康保険税89,007,233円(7.7%)、療養給付費等交付金68,907,319円(61.8%)、共同事業交付金68,499,659円(6.5%)である。

調定額5,659,111,872円と収入済額5,371,000,315円の比較では94.9%で、不納欠損額24,287,824円を差し引いた263,823,733円が収入未済額であり、収納率は前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

### 1款 国民健康保険税 \*別表8参照

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収入済額          | 不納欠損額      | 収入未済額        | 収納率   |
|------|---------------|---------------|---------------|------------|--------------|-------|
| 28年度 | 1,191,145,000 | 1,459,791,392 | 1,150,294,187 | 21,962,969 | 287,534,236  | 78.8  |
| 29年度 | 1,126,848,000 | 1,349,025,659 | 1,061,286,954 | 24,271,129 | 263,467,576  | 78.7  |
| 比 較  | △ 64,297,000  | △ 110,765,733 | △ 89,007,233  | 2,308,160  | △ 24,066,660 | △ 0.1 |

収入済額は1,061,286,954円で、前年度に比べ89,007,233円(7.7%)の減少である。  
なお、徴収実績は、別表8のとおりである。

### 2款 国庫支出金

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額      | 調 定 額        | 収入済額         | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|--------------|--------------|--------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 820,280,000  | 873,478,696  | 873,478,696  | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 795,411,000  | 838,582,777  | 838,582,777  | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | △ 24,869,000 | △ 34,895,919 | △ 34,895,919 | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は838,582,777円で、前年度に比べ34,895,919円(4.0%)の減少である。収入済額の主なものは、療養給付費等負担金691,822,879円である。

### 3款 療養給付費等交付金

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額      | 調 定 額        | 収入済額         | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|--------------|--------------|--------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 180,910,000  | 111,459,492  | 111,459,492  | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 152,516,000  | 42,552,173   | 42,552,173   | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | △ 28,394,000 | △ 68,907,319 | △ 68,907,319 | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は42,552,173円で、前年度に比べ68,907,319円(61.8%)の減少である。収入済額は、全額が退職被保険者等療養給付費交付金である。

### 4款 前期高齢者交付金

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収入済額          | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 1,407,961,000 | 1,407,961,172 | 1,407,961,172 | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 1,513,261,000 | 1,513,261,297 | 1,513,261,297 | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | 105,300,000   | 105,300,125   | 105,300,125   | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は1,513,261,297円で、前年度に比べ105,300,125円(7.5%)の増加である。収入済額は、全額が前期高齢者交付金である。

### 5款 県支出金

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収入済額        | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 245,000,000 | 277,100,404 | 277,100,404 | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 235,128,000 | 270,051,898 | 270,051,898 | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | △ 9,872,000 | △ 7,048,506 | △ 7,048,506 | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は270,051,898円で、前年度に比べ7,048,506円(2.5%)の減額である。収入済額の主なものは、財政調整交付金232,786,000円である。

## 6款 共同事業交付金

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収入済額          | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 1,163,000,000 | 1,049,823,513 | 1,049,823,513 | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 1,178,073,000 | 981,323,854   | 981,323,854   | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | 15,073,000    | △ 68,499,659  | △ 68,499,659  | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は981,323,854円で、前年度に比べ68,499,659円(6.5%)の減少である。収入済額の主なものは、保険財政共同安定化事業交付金892,052,754円である。

## 7款 繰入金

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収入済額        | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 366,297,000 | 275,280,263 | 275,280,263 | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 366,807,000 | 272,417,088 | 272,417,088 | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | 510,000     | △ 2,863,175 | △ 2,863,175 | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は272,417,088円で、前年度に比べ2,863,175円(1.0%)の減少である。収入済額の主なものは、保険基盤安定繰入金196,643,921円、その他一般会計繰入金35,000,000円である。

## 8款 繰越金

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収入済額        | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 363,003,000 | 363,002,695 | 363,002,695 | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 361,820,000 | 361,819,846 | 361,819,846 | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | △ 1,183,000 | △ 1,182,849 | △ 1,182,849 | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は361,819,846円で、前年度に比べ1,182,849円(0.3%)の減少である。

## 9款 諸収入

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額    | 調 定 額       | 収入済額        | 不納欠損額  | 収入未済額   | 収納率   |
|------|------------|-------------|-------------|--------|---------|-------|
| 28年度 | 18,507,000 | 34,110,815  | 33,845,102  | 0      | 265,713 | 99.2  |
| 29年度 | 22,507,000 | 30,077,280  | 29,704,428  | 16,695 | 356,157 | 98.8  |
| 比 較  | 4,000,000  | △ 4,033,535 | △ 4,140,674 | 16,695 | 90,444  | △ 0.5 |

収入済額は29,704,428円で、前年度に比べ4,140,674円(12.2%)の減少である。収入済額の主なものは、延滞金23,964,646円、第三者納付金4,497,158円である。

また、雑入返納金に16,695円の欠損金、356,157円の未済額があった。

## (3) 歳出決算の状況

### 歳出合計

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額       | 支出済額          | 翌年度繰越額 | 不用額         | 執行率   |
|------|---------------|---------------|--------|-------------|-------|
| 28年度 | 5,756,103,000 | 5,180,425,678 | 0      | 575,677,322 | 90.0  |
| 29年度 | 5,752,371,000 | 5,004,310,532 | 0      | 748,060,468 | 87.0  |
| 比 較  | △ 3,732,000   | △ 176,115,146 | 0      | 172,383,146 | △ 3.0 |

歳出合計は5,004,310,532円で、予算現額に対して87.0%の執行率であり、前年度に比べ176,115,146円(3.4%)の減少である。

前年度に比べ増加している主な科目は、諸支出金26,699,093円(357.6%)、総務費10,662,662円(76.2%)である。

一方、減少している主な科目は、保険給付費155,442,316円(4.9%)、共同事業拠出金32,345,669円(2.9%)後期高齢者支援金等17,113,712円(2.7%)である。

**1款 総務費**

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額    | 支 出 済 額    | 翌年度繰越額 | 不 用 額     | 執行率  |
|------|------------|------------|--------|-----------|------|
| 28年度 | 15,653,000 | 14,001,049 | 0      | 1,651,951 | 89.4 |
| 29年度 | 26,761,000 | 24,663,711 | 0      | 2,097,289 | 92.2 |
| 比 較  | 11,108,000 | 10,662,662 | 0      | 445,338   | 2.8  |

支出済額は24,663,711円で、前年度に比べ10,662,662円(76.2%)の増加である。支出済額の主なものは、一般管理費21,152,676円、賦課徴収費2,699,675円である。

**2款 保険給付費**

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 翌年度繰越額 | 不 用 額       | 執行率   |
|------|---------------|---------------|--------|-------------|-------|
| 28年度 | 3,384,705,000 | 3,142,557,931 | 0      | 242,147,069 | 92.8  |
| 29年度 | 3,274,168,000 | 2,987,115,615 | 0      | 287,052,385 | 91.2  |
| 比 較  | △ 110,537,000 | △ 155,442,316 | 0      | 44,905,316  | △ 1.6 |

支出済額は2,987,115,615円で、前年度に比べ155,442,316円(4.9%)の減少である。支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費2,565,447,495円、一般被保険者高額療養費316,662,071円、退職被保険者等療養給付費41,634,396円である。

**3款 後期高齢者支援金等**

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額      | 支 出 済 額      | 翌年度繰越額 | 不 用 額    | 執行率   |
|------|--------------|--------------|--------|----------|-------|
| 28年度 | 634,122,000  | 634,085,479  | 0      | 36,521   | 100.0 |
| 29年度 | 616,972,000  | 616,971,767  | 0      | 233      | 100.0 |
| 比 較  | △ 17,150,000 | △ 17,113,712 | 0      | △ 36,288 | 0.0   |

支出済額は616,971,767円で、前年度に比べ17,113,712円(2.7%)の減少である。支出済額の主なものは、後期高齢者支援金616,971,767円である。

**4款 前期高齢者納付金等**

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額   | 支 出 済 額   | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率   |
|------|-----------|-----------|--------|-------|-------|
| 28年度 | 465,000   | 464,301   | 0      | 699   | 99.8  |
| 29年度 | 2,250,000 | 2,249,036 | 0      | 964   | 100.0 |
| 比 較  | 1,785,000 | 1,784,735 | 0      | 265   | 0.0   |

支出済額は2,249,036円で、前年度に比べ1,784,735円(384.4%)の増加である。支出済額の主なものは、前期高齢者納付金2,249,036円である。

**5款 老人保健拠出金**

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率    |
|------|---------|---------|--------|-------|--------|
| 28年度 | 24,000  | 17,378  | 0      | 6,622 | 72.4   |
| 29年度 | 19,000  | 11,059  | 0      | 7,941 | 58.2   |
| 比 較  | △ 5,000 | △ 6,319 | 0      | 1,319 | △ 14.2 |

支出済額は11,059円で、前年度に比べ6,319円(36.4%)の減少である。支出済額は、老人保健事務費拠出金である。

**6款 介護納付金**

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額     | 支 出 済 額     | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率   |
|------|-------------|-------------|--------|-------|-------|
| 28年度 | 218,285,000 | 218,284,613 | 0      | 387   | 100.0 |
| 29年度 | 210,903,000 | 210,902,677 | 0      | 323   | 100.0 |
| 比 較  | △ 7,382,000 | △ 7,381,936 | 0      | △ 64  | 0.0   |

支出済額は210,902,677円で、前年度に比べ7,381,936円(3.4%)の減少である。

**7款 共同事業拠出金**

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 翌年度繰越額 | 不 用 額       | 執行率   |
|------|---------------|---------------|--------|-------------|-------|
| 28年度 | 1,159,377,000 | 1,096,823,983 | 0      | 62,553,017  | 94.6  |
| 29年度 | 1,219,281,000 | 1,064,478,314 | 0      | 154,802,686 | 87.3  |
| 比 較  | 59,904,000    | △ 32,345,669  | 0      | 92,249,669  | △ 7.3 |

支出済額は1,064,478,314円で、前年度に比べ32,345,669円(2.9%)の減少である。支出済額の主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金957,418,722円である。

**8款 保健事業費**

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額    | 支 出 済 額     | 翌年度繰越額 | 不 用 額     | 執行率   |
|------|------------|-------------|--------|-----------|-------|
| 28年度 | 69,306,000 | 66,723,744  | 0      | 2,582,256 | 96.3  |
| 29年度 | 69,300,000 | 63,752,060  | 0      | 5,547,940 | 92.0  |
| 比 較  | △ 6,000    | △ 2,971,684 | 0      | 2,965,684 | △ 4.3 |

支出済額は63,752,060円で、前年度に比べ2,971,684円(4.5%)の減少である。支出済額の主なものは、特定健康診査等委託料54,820,966円である。

**9款 諸支出金**

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額    | 支 出 済 額    | 翌年度繰越額 | 不 用 額     | 執行率  |
|------|------------|------------|--------|-----------|------|
| 28年度 | 8,137,000  | 7,467,200  | 0      | 669,800   | 91.8 |
| 29年度 | 34,224,000 | 34,166,293 | 0      | 57,707    | 99.8 |
| 比 較  | 26,087,000 | 26,699,093 | 0      | △ 612,093 | 8.1  |

支出済額は34,166,293円で、前年度に比べ26,699,093円(357.6%)の増加である。支出済額の主なものは、療養給付費負担金返還金28,290,593円である。

**10款 予備費**

単位:円・%

| 区 分  | 議 決 予 算 額(補正後) | 充 用 額     | 不 用 額       | 充用率 |
|------|----------------|-----------|-------------|-----|
| 28年度 | 266,029,000    | 0         | 266,029,000 | 0.0 |
| 29年度 | 301,271,000    | 2,778,000 | 298,493,000 | 0.9 |
| 比 較  | 35,242,000     | 2,778,000 | 32,464,000  | 0.0 |

本年度は8款保健事業費へ56,000円、9款諸支出金へ2,722,000円の予算充用の執行がありました。

別表8 国民健康保険税の徴収実績の状況(1款国民健康保険税関係)

単位:円・%

| 区 分           |          | 28 年 度        |                |               | 29 年 度        |                |             |            |             | 対 前 年 度        |              |        |
|---------------|----------|---------------|----------------|---------------|---------------|----------------|-------------|------------|-------------|----------------|--------------|--------|
|               |          | 調 定 額         | 収 入 済 額<br>(B) | 収納率<br>(%)    | 調 定 額         | 収 入 済 額<br>(A) | 収納率<br>(%)  | 不納欠損額      | 収入未済額       | 増 減 額<br>(A－B) | 増減率<br>(%)   |        |
| 1 一 般 被 保 険 者 |          | 1,410,895,382 | 1,108,020,114  | 78.5          | 1,326,336,670 | 1,042,776,965  | 78.6        | 22,765,670 | 260,794,035 | △ 65,243,149   | △ 5.9        |        |
|               | 医療給付費分   | 現年課税分         | 781,586,836    | 728,344,928   | 93.2          | 736,496,689    | 691,414,357 | 93.9       | 0           | 45,082,332     | △ 36,930,571 | △ 5.1  |
|               |          | 滞納繰越分         | 232,320,510    | 56,335,913    | 24.2          | 209,725,099    | 43,103,500  | 20.6       | 19,525,533  | 147,096,066    | △ 13,232,413 | △ 23.5 |
|               | 後期高齢者支援金 | 現年課税分         | 262,178,527    | 246,266,657   | 93.9          | 250,187,435    | 236,745,932 | 94.6       | 0           | 13,441,503     | △ 9,520,725  | △ 3.9  |
|               |          | 滞納繰越分         | 48,680,276     | 14,068,522    | 28.9          | 48,307,952     | 11,813,437  | 24.5       | 1,832,404   | 34,662,111     | △ 2,255,085  | △ 16.0 |
|               | 介護納付金分   | 現年課税分         | 62,853,949     | 57,069,000    | 90.8          | 60,258,746     | 55,120,555  | 91.5       | 0           | 5,138,191      | △ 1,948,445  | △ 3.4  |
|               |          | 滞納繰越分         | 23,275,284     | 5,935,094     | 25.5          | 21,360,749     | 4,579,184   | 21.4       | 1,407,733   | 15,373,832     | △ 1,355,910  | △ 22.8 |
| 2 退 職 被 保 険 者 |          | 48,896,010    | 42,274,073     | 86.5          | 22,688,989    | 18,509,989     | 81.6        | 1,505,459  | 2,673,541   | △ 23,764,084   | △ 56.2       |        |
|               | 医療給付費分   | 現年課税分         | 25,546,464     | 24,694,101    | 96.7          | 10,573,211     | 10,224,750  | 96.7       | 0           | 348,461        | △ 14,469,351 | △ 58.6 |
|               |          | 滞納繰越分         | 6,197,057      | 2,131,124     | 34.4          | 4,266,089      | 1,538,555   | 36.1       | 1,230,787   | 1,496,747      | △ 592,569    | △ 27.8 |
|               | 後期高齢者支援金 | 現年課税分         | 8,962,073      | 8,704,466     | 97.1          | 3,802,765      | 3,701,394   | 97.3       | 0           | 101,371        | △ 5,003,072  | △ 57.5 |
|               |          | 滞納繰越分         | 1,181,062      | 601,600       | 50.9          | 834,498        | 419,051     | 50.2       | 114,422     | 301,025        | △ 182,549    | △ 30.3 |
|               | 介護納付金分   | 現年課税分         | 5,871,851      | 5,688,487     | 96.9          | 2,370,154      | 2,291,132   | 96.7       | 0           | 79,022         | △ 3,397,355  | △ 59.7 |
|               |          | 滞納繰越分         | 1,137,503      | 454,295       | 39.9          | 842,272        | 335,107     | 39.8       | 160,250     | 346,915        | △ 119,188    | △ 26.2 |
| 国民健康保険税合計     |          | 1,459,791,392 | 1,150,294,187  | 78.8          | 1,349,025,659 | 1,061,286,954  | 78.7        | 24,271,129 | 263,467,576 | △ 89,007,233   | △ 7.7        |        |
|               |          | 現年課税分         | 1,146,999,700  | 1,070,767,639 | 93.4          | 1,063,689,000  | 999,498,120 | 94.0       | 0           | 64,190,880     | △ 71,269,519 | △ 6.7  |
|               |          | 滞納繰越分         | 312,791,692    | 79,526,548    | 25.4          | 285,336,659    | 61,788,834  | 21.7       | 24,271,129  | 199,276,696    | △ 17,737,714 | △ 22.3 |

歳入決算額の19.8%を占める国民健康保険税は、調定額1,349,025,659円、収入済額1,061,286,954円である。収納率は78.7%で、(前年度78.8%)に比較し0.1ポイント下降した。

現年課税分は、調定額1,063,689,000円、収入済額999,498,120円で、収納率94.0%(前年度93.4%)であり、滞納繰越分は調定額285,336,659円、収入済額61,788,834円で、収納率は21.7%(前年度25.4%)である。内訳としては、一般被保険者は調定額1,326,336,670円、収入済額1,042,776,965円、収納率は78.6%(前年度78.5%)であり、退職被保険者は、調定額22,688,989円、収入済額18,509,989円、収納率は81.6%(前年度86.5%)である。

不納欠損額は24,271,129円で、前年度21,962,969円に比べ2,308,160円の増である。滞納処分の停止要件としては差し押さえ財産が無い、生活窮迫、所在及び財産の不明及び時効によるものであり、その内訳は次のとおりである。

単位:円・%

| 不 納 欠 損 の 事 由             | 人 数   |       | 金 額        |            | 増減率   |
|---------------------------|-------|-------|------------|------------|-------|
|                           | 前 年 度 | 今 年 度 | 前 年 度      | 今 年 度      |       |
| 地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 4 項 | 127   | 101   | 14,495,551 | 12,907,274 | -11.0 |
| 地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 5 項 | 0     | 11    | 0          | 704,200    | 皆増    |
| 地 方 税 法 第 1 8 条 第 1 項     | 86    | 70    | 7,467,418  | 10,659,655 | 42.7  |
| 合 計                       | 213   | 182   | 21,962,969 | 24,271,129 | 10.5  |

収入未済額は263,467,576円で、前年度287,534,236円に比べ24,066,660円(8.4%)の減である。なお、収入未済額については、長期化させずに徴収不能にならないよう積極的な滞納整理に努めるとともに、再三の督促に応じない滞納者については、適切な対応策を講じられたい。

## 5 土地取得特別会計

### (1) 決算規模

決算規模は、予算現額379,000円に対して歳入決算額346,708円、歳出決算額も同額の346,708円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は0円である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も0円である。また、単年度収支についても0円である。

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位:円・%

| 区 分                                |          | 28 年 度  | 29 年 度  |
|------------------------------------|----------|---------|---------|
| 予 算 現 額                            |          | 740,000 | 379,000 |
| 歳 入                                | 決 算 額 A  | 737,477 | 346,708 |
|                                    | 収 入 率    | 99.7    | 91.5    |
| 歳 出                                | 決 算 額 B  | 737,477 | 346,708 |
|                                    | 執 行 率    | 99.7    | 91.5    |
| 形 式 収 支 C (A-B)                    |          | 0       | 0       |
| 翌年度                                | 継続費通次繰越額 | 0       | 0       |
| 繰越                                 | 繰越明許費繰越額 | 0       | 0       |
| 財源D                                | 事故繰越繰越額  | 0       | 0       |
| 実 質 収 支 E (C-D)                    |          | 0       | 0       |
| 単 年 度 収 支 F<br>(本年度E-前年度E)         |          | 0       | 0       |
| 実質収支のうち地方自治法第233条の2の<br>規定による基金繰入額 |          | 0       | 0       |

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

| 区 分          | 28 年 度  | 29 年 度  | 対 前 年 度   |        | 本年度<br>構成比 |
|--------------|---------|---------|-----------|--------|------------|
|              |         |         | 増 減 額     | 増減率    |            |
| 1款 財 産 収 入   | 737,477 | 346,708 | △ 390,769 | △ 53.0 | 100.0      |
| 2款 諸 収 入     | 0       | 0       | 0         | -      | 0.0        |
| 3款 繰 入 金     | 0       | 0       | 0         | -      | 0.0        |
| 歳 入 合 計      | 737,477 | 346,708 | △ 390,769 | △ 53.0 | 100.0      |
| 1款 土 地 取 得 費 | 0       | 0       | 0         | -      | 0.0        |
| 2款 諸 支 出 金   | 0       | 0       | 0         | -      | 0.0        |
| 3款 土地開発基金費   | 737,477 | 346,708 | △ 390,769 | △ 53.0 | 100.0      |
| 4款 公 債 費     | 0       | 0       | 0         | -      | 0.0        |
| 歳 出 合 計      | 737,477 | 346,708 | △ 390,769 | △ 53.0 | 100.0      |

## (2) 歳入決算の状況

### 歳入合計

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額   | 調 定 額     | 収入済額      | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 740,000   | 737,477   | 737,477   | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 379,000   | 346,708   | 346,708   | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | △ 361,000 | △ 390,769 | △ 390,769 | 0     | 0     | 0.0   |

歳入合計は、予算現額379,000円に対し、収入済額は346,708円で、前年度に比べ390,769円(53.0%)の収入減となった。

収入済額は、土地開発基金利子340,810円と公有財産賃貸料5,898円である。

## (3) 歳出決算の状況

### 歳出合計

単位:円・%

| 区分   | 予 算 現 額   | 支 出 済 額   | 翌年度繰越額 | 不 用 額  | 執行率   |
|------|-----------|-----------|--------|--------|-------|
| 28年度 | 740,000   | 737,477   | 0      | 2,523  | 99.7  |
| 29年度 | 379,000   | 346,708   | 0      | 32,292 | 91.5  |
| 比 較  | △ 361,000 | △ 390,769 | 0      | 29,769 | △ 8.2 |

歳出合計は346,708円で、前年度に比べ390,769円(53.0%)の減少である。

支出済額は、土地開発基金繰出金346,708円である。

## 6 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算規模

決算規模は、予算現額622,281,000円に対して歳入決算額606,501,483円、歳出決算額は605,329,483円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は1,172,000円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。また、単年度収支については259,000円の黒字決算である。

### 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位:円・%

| 区 分                                |                 | 28 年 度      | 29 年 度      |
|------------------------------------|-----------------|-------------|-------------|
| 予 算 現 額                            |                 | 596,631,000 | 622,281,000 |
| 歳 入                                | 決 算 額 A         | 570,598,622 | 606,501,483 |
|                                    | 収 入 率           | 95.6        | 97.5        |
| 歳 出                                | 決 算 額 B         | 569,685,622 | 605,329,483 |
|                                    | 執 行 率           | 95.5        | 97.3        |
| 形 式 収 支 C (A-B)                    |                 | 913,000     | 1,172,000   |
| 翌年度<br>繰 越<br>財源D                  | 継 続 費 通 次 繰 越 額 | 0           | 0           |
|                                    | 繰 越 明 許 費 繰 越 額 | 0           | 0           |
|                                    | 事 故 繰 越 繰 越 額   | 0           | 0           |
| 実 質 収 支 E (C-D)                    |                 | 913,000     | 1,172,000   |
| 単 年 度 収 支 F<br>(本年度E-前年度E)         |                 | △ 1,150,580 | 259,000     |
| 実質収支のうち地方自治法第233条の2の<br>規定による基金繰入額 |                 | 0           | 0           |

## 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

| 区 分                               | 28 年 度      | 29 年 度      | 対 前 年 度     |        | 本年度<br>構成比 |
|-----------------------------------|-------------|-------------|-------------|--------|------------|
|                                   |             |             | 増 減 額       | 増減率    |            |
| 1款 後期高齢者医療保険料                     | 484,705,900 | 516,912,700 | 32,206,800  | 6.6    | 85.2       |
| 2款 繰 入 金                          | 83,274,322  | 88,105,383  | 4,831,061   | 5.8    | 14.5       |
| 3款 繰 越 金                          | 2,230,600   | 913,000     | △ 1,317,600 | △ 59.1 | 0.2        |
| 4款 諸 収 入                          | 387,800     | 570,400     | 182,600     | 47.1   | 0.1        |
| 歳 入 合 計                           | 570,598,622 | 606,501,483 | 35,902,861  | 6.3    | 100.0      |
| 1款 総 務 費                          | 4,149,747   | 4,539,606   | 389,859     | 9.4    | 0.7        |
| 2款 後 期 高 齢 者 医 療<br>広 域 連 合 納 付 金 | 565,138,575 | 600,265,577 | 35,127,002  | 6.2    | 99.2       |
| 3款 諸 支 出 金                        | 397,300     | 524,300     | 127,000     | 32.0   | 0.1        |
| 4款 予 備 費                          | 0           | 0           | 0           | -      | 0.0        |
| 歳 出 合 計                           | 569,685,622 | 605,329,483 | 35,643,861  | 6.3    | 100.0      |

## (2) 歳入決算の状況

### 歳入合計

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額 | 収入未済額     | 収納率  |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-----------|------|
| 28年度 | 596,631,000 | 571,990,322 | 570,598,622 | 0     | 1,391,700 | 99.8 |
| 29年度 | 622,281,000 | 607,739,683 | 606,501,483 | 2,900 | 1,235,300 | 99.8 |
| 比 較  | 25,650,000  | 35,749,361  | 35,902,861  | 2,900 | △ 156,400 | 0.0  |

歳入合計は、予算現額622,281,000円に対し、収入済額は606,501,483円で収入率99.8%、対前年比35,902,861円(6.3%)の収入増となった。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料516,912,700円、一般会計繰入金88,105,383円である。

### 1款 後期高齢者医療保険料

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額 | 収入未済額     | 収納率   |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-----------|-------|
| 28年度 | 509,848,000 | 486,097,600 | 484,705,900 | 0     | 1,391,700 | 99.7  |
| 29年度 | 531,779,000 | 518,150,900 | 516,912,700 | 2,900 | 1,235,300 | 99.8  |
| 比 較  | 21,931,000  | 32,053,300  | 32,206,800  | 2,900 | △ 156,400 | △ 0.1 |

収入済額は516,912,700円で、前年度に比べ32,206,700円(6.6%)の増加である。収入済額は、特別徴収保険料323,583,300円、普通徴収保険料193,329,400円である。

### 2款 繰入金

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額    | 調 定 額      | 収 入 済 額    | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 83,941,000 | 83,274,322 | 83,274,322 | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 88,967,000 | 88,105,383 | 88,105,383 | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | 5,026,000  | 4,831,061  | 4,831,061  | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は88,105,383円で、前年度に比べ4,831,061円(5.8%)の増加である。収入済額は、保険基盤安定繰入金83,565,777円、事務費繰入金4,539,606円である。

### 3款 繰越金

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 2,230,000   | 2,230,600   | 2,230,600   | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 913,000     | 913,000     | 913,000     | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | △ 1,317,000 | △ 1,317,600 | △ 1,317,600 | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は913,000円で、前年度に比べ1,317,600円(59.1%)の減少である。収入済額は、全額が繰越金である。

### 4款 諸収入

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額 | 調 定 額   | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 612,000 | 387,800 | 387,800 | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 622,000 | 570,400 | 570,400 | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | 10,000  | 182,600 | 182,600 | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は570,400円で、前年度に比べ182,600円(47.1%)の増加である。収入済額の主なものは、保険料還付金526,200円である。

### (3) 歳出決算の状況

#### 歳出合計

単位:円・%

| 区 分  | 予算現額        | 支出済額        | 翌年度繰越額 | 不 用 額       | 執行率  |
|------|-------------|-------------|--------|-------------|------|
| 28年度 | 596,631,000 | 569,685,622 | 0      | 26,945,378  | 95.5 |
| 29年度 | 622,281,000 | 605,329,483 | 0      | 16,951,517  | 97.3 |
| 比 較  | 25,650,000  | 35,643,861  | 0      | △ 9,993,861 | 1.9  |

歳出合計は605,329,483円で、前年に比べ35,643,861円(6.3%)の増加である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金600,265,577円である。

### 1款 総務費

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額   | 支出済額      | 翌年度繰越額 | 不 用 額   | 執行率   |
|------|-----------|-----------|--------|---------|-------|
| 28年度 | 4,318,000 | 4,149,747 | 0      | 168,253 | 96.1  |
| 29年度 | 4,903,000 | 4,539,606 | 0      | 363,394 | 92.6  |
| 比 較  | 585,000   | 389,859   | 0      | 195,141 | △ 3.5 |

支出済額は4,539,606円で、前年度に比べ389,859円(9.4%)の増加である。支出済額は、一般管理費3,945,104円、徴収費594,502円である。

### 2款 後期高齢者医療広域連合納付金

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額     | 支出済額        | 翌年度繰越額 | 不 用 額        | 執行率  |
|------|-------------|-------------|--------|--------------|------|
| 28年度 | 591,203,000 | 565,138,575 | 0      | 26,064,425   | 95.6 |
| 29年度 | 616,258,000 | 600,265,577 | 0      | 15,992,423   | 97.4 |
| 比 較  | 25,055,000  | 35,127,002  | 0      | △ 10,072,002 | 1.8  |

支出済額は600,265,577円で、前年度に比べ35,127,002円(6.2%)の増加である。支出済額は、全額が後期高齢者医療広域連合納付金である。

### 3款 諸支出金

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額 | 支出済額    | 翌年度繰越額 | 不 用 額     | 執行率  |
|------|---------|---------|--------|-----------|------|
| 28年度 | 610,000 | 397,300 | 0      | 212,700   | 65.1 |
| 29年度 | 620,000 | 524,300 | 0      | 95,700    | 84.6 |
| 比 較  | 10,000  | 127,000 | 0      | △ 117,000 | 19.4 |

支出済額は524,300円で、前年度に比べ127,000円(32.0%)の増加である。支出済額の主なものは、保険料還付金503,500円である。

#### 4款 予備費

単位:円・%

| 区 分  | 議 決 予 算 額(補正後) | 充用額 | 不用額     | 充用率 |
|------|----------------|-----|---------|-----|
| 28年度 | 500,000        | 0   | 500,000 | 0.0 |
| 29年度 | 500,000        | 0   | 500,000 | 0.0 |
| 比 較  | 0              | 0   | 0       | 0.0 |

本年度は他科目への予算充用及び予備費の執行はありませんでした。

#### 7 下水道事業特別会計

##### (1) 決算規模

決算規模は、予算現額1,449,085,840円に対して歳入決算額1,401,498,219円、歳出決算額1,385,922,515円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は15,575,704円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も39,846円の黒字である。また、単年度収支については57,876円の赤字決算である。

##### 下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位:円・%

| 区 分                                |                 | 28 年 度        | 29 年 度        |
|------------------------------------|-----------------|---------------|---------------|
| 予 算 現 額                            |                 | 1,470,042,000 | 1,449,085,840 |
| 歳 入                                | 決 算 額 A         | 1,449,476,511 | 1,401,498,219 |
|                                    | 収 入 率           | 98.6          | 96.7          |
| 歳 出                                | 決 算 額 B         | 1,448,845,949 | 1,385,922,515 |
|                                    | 執 行 率           | 98.6          | 95.6          |
| 形 式 収 支 C (A-B)                    |                 | 630,562       | 15,575,704    |
| 翌 年 度<br>繰 越<br>財 源 D              | 継 続 費 通 次 繰 越 額 | 0             | 0             |
|                                    | 繰 越 明 許 費 繰 越 額 | 532,840       | 15,535,858    |
|                                    | 事 故 繰 越 繰 越 額   | 0             | 0             |
| 実 質 収 支 E (C-D)                    |                 | 97,722        | 39,846        |
| 単 年 度 収 支 F<br>(本年度E-前年度E)         |                 | 86,601        | △ 57,876      |
| 実質収支のうち地方自治法第233条の2の<br>規定による基金繰入額 |                 | 0             | 0             |

##### 下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

| 区 分            | 28 年 度        | 29 年 度        | 対 前 年 度      |         | 本年度<br>構成比 |
|----------------|---------------|---------------|--------------|---------|------------|
|                |               |               | 増 減 額        | 増減率     |            |
| 1款 分担金及び負担金    | 48,660,920    | 34,303,370    | △ 14,357,550 | △ 29.5  | 2.4        |
| 2款 使用料及び手数料    | 324,839,346   | 326,294,278   | 1,454,932    | 0.4     | 23.3       |
| 3款 国 庫 支 出 金   | 147,510,000   | 134,762,000   | △ 12,748,000 | △ 8.6   | 9.6        |
| 4款 繰 入 金       | 663,600,000   | 697,300,000   | 33,700,000   | 5.1     | 49.8       |
| 5款 繰 越 金       | 11,121        | 630,562       | 619,441      | 5,570.0 | 0.0        |
| 6款 諸 収 入       | 16,155,124    | 13,708,009    | △ 2,447,115  | △ 15.1  | 1.0        |
| 7款 町 債         | 248,700,000   | 194,500,000   | △ 54,200,000 | △ 21.8  | 13.9       |
| 歳 入 合 計        | 1,449,476,511 | 1,401,498,219 | △ 47,978,292 | △ 3.3   | 100.0      |
| 1款 下 水 道 事 業 費 | 783,475,832   | 720,409,832   | △ 63,066,000 | △ 8.0   | 52.0       |
| 2款 公 債 費       | 665,370,117   | 665,512,683   | 142,566      | 0.0     | 48.0       |
| 3款 予 備 費       | 0             | 0             | 0            | —       | 0.0        |
| 歳 出 合 計        | 1,448,845,949 | 1,385,922,515 | △ 62,923,434 | △ 4.3   | 100.0      |

## (2) 歳入決算の状況

### 歳入合計

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 不納欠損額     | 収入未済額       | 収納率  |
|------|---------------|---------------|---------------|-----------|-------------|------|
| 28年度 | 1,470,042,000 | 1,459,742,847 | 1,449,476,511 | 370,464   | 9,895,872   | 99.3 |
| 29年度 | 1,449,085,840 | 1,407,489,582 | 1,401,498,219 | 256,503   | 5,734,860   | 99.6 |
| 比 較  | △ 20,956,160  | △ 52,253,265  | △ 47,978,292  | △ 113,961 | △ 4,161,012 | 0.3  |

歳入合計は、予算現額1,449,085,840円に対し、収入済額は1,401,498,219円で収入率99.6%、対前年比で47,978,292円(3.3%)の収入減となった。

前年度に比べ主に減少している科目は、国庫支出金12,748,000円(8.6%)、町債54,200,000円(21.8%)、分担金及び負担金14,357,550円(29.5%)である。

調定額1,407,189,582円に対し、収入済額は1,401,498,219円で、不納欠損額256,503円を差し引いた5,734,860円が収入未済額であり、収納率は前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

### 1款 分担金及び負担金

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額      | 調 定 額        | 収 入 済 額      | 不納欠損額 | 収入未済額     | 収納率   |
|------|--------------|--------------|--------------|-------|-----------|-------|
| 28年度 | 45,613,000   | 49,701,130   | 48,660,920   | 0     | 1,040,210 | 97.9  |
| 29年度 | 29,566,000   | 35,278,120   | 34,303,370   | 6,800 | 967,950   | 97.2  |
| 比 較  | △ 16,047,000 | △ 14,423,010 | △ 14,357,550 | 6,800 | △ 72,260  | △ 0.7 |

収入済額は34,303,370円で、前年度に比べ14,357,550円(29.5%)の減額である。収入済額の主なものは、下水道事業費負担金(現年分)34,128,110円である。

### 2款 使用料及び手数料

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額     | 収入未済額     | 収納率  |
|------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|------|
| 28年度 | 323,848,000 | 330,263,472 | 324,839,346 | 370,464   | 5,053,662 | 98.4 |
| 29年度 | 324,335,000 | 331,310,891 | 326,294,278 | 248,703   | 4,767,910 | 98.5 |
| 比 較  | 487,000     | 1,047,419   | 1,454,932   | △ 121,761 | △ 285,752 | 0.1  |

収入済額は326,294,278円で、前年度に比べ1,454,932円(0.4%)の増加である。収入済額の主なものは、下水道使用料(現年分)321,866,436円である。

### 3款 国庫支出金

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額     | 調 定 額        | 収 入 済 額      | 不納欠損額 | 収入未済額       | 収納率   |
|------|-------------|--------------|--------------|-------|-------------|-------|
| 28年度 | 151,312,000 | 151,312,000  | 147,510,000  | 0     | 3,802,000   | 97.5  |
| 29年度 | 152,912,000 | 134,762,000  | 134,762,000  | 0     | 0           | 100.0 |
| 比 較  | 1,600,000   | △ 16,550,000 | △ 12,748,000 | 0     | △ 3,802,000 | 2.5   |

収入済額は134,762,000円で、前年度に比べ12,748,000円(8.6%)の減少である。収入済額は、全額が社会資本整備総合交付金(流域一体となった総合的な浸水対策及び未普及解消の推進)である。

### 4款 繰入金

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 677,741,000 | 663,600,000 | 663,600,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 721,648,000 | 697,300,000 | 697,300,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | 43,907,000  | 33,700,000  | 33,700,000  | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は697,300,000円で、前年度に比べ33,700,000円(5.1%)の増加である。収入済額は、全額が一般会計繰入金である。

## 5款 繰越金

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額 | 調 定 額   | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 11,000  | 11,121  | 11,121  | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 629,840 | 630,562 | 630,562 | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | 618,840 | 619,441 | 619,441 | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は630,562円で、前年度に比べ619,441円(5570.0%)の増加である。収入済額は、純繰越金97,722円及び繰越明許費繰越金532,840円である。

## 6款 諸収入

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額    | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 14,017,000 | 16,155,124  | 16,155,124  | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 13,295,000 | 13,708,009  | 13,708,009  | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | △ 722,000  | △ 2,447,115 | △ 2,447,115 | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は13,708,009円で、前年度に比べ2,447,115円(15.1%)の減少である。収入済額の主なものは、下水道維持管理事務手数料12,826,024円である。

## 7款 町債

単位:円・%

| 区 分  | 予 算 現 額      | 調 定 額        | 収 入 済 額      | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   |
|------|--------------|--------------|--------------|-------|-------|-------|
| 28年度 | 257,500,000  | 248,700,000  | 248,700,000  | 0     | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 206,700,000  | 194,500,000  | 194,500,000  | 0     | 0     | 100.0 |
| 比 較  | △ 50,800,000 | △ 54,200,000 | △ 54,200,000 | 0     | 0     | 0.0   |

収入済額は194,500,000円で、前年度に比べ54,200,000円(21.8%)の減少である。この内訳は下表のとおりである。

### 町債の借入状況

単位:円・%

| 起 債 の 目 的         | 借 入 額       | 借 入 先               | 年利率   | 償 還 年 数 |
|-------------------|-------------|---------------------|-------|---------|
| 公 共 下 水 道 事 業 債   | 4,300,000   | 地方公共団体金融機構          | 0.600 | 30年(5年) |
| 公 共 下 水 道 事 業 債   | 157,300,000 | 地方公共団体金融機構          | 0.500 | 30年(5年) |
| 流 域 下 水 道 事 業 債   | 12,200,000  | 地方公共団体金融機構          | 0.500 | 30年(5年) |
| 公 営 企 業 会 計 適 用 債 | 20,700,000  | あいち知多農業協同組合<br>東浦支店 | 0.300 | 10年(1年) |
| 合 計               | 194,500,000 |                     |       |         |

(注)償還年数の( )内は、据置期間で内数を示す。

### (3) 歳出決算の状況

#### 歳出合計

単位:円・%

| 区分   | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額     | 不用額        | 執行率   |
|------|---------------|---------------|------------|------------|-------|
| 28年度 | 1,470,042,000 | 1,448,845,949 | 8,634,840  | 12,561,211 | 98.6  |
| 29年度 | 1,449,085,840 | 1,385,922,515 | 44,685,858 | 18,477,467 | 95.6  |
| 比較   | △ 20,956,160  | △ 62,923,434  | 36,051,018 | 5,916,256  | △ 3.0 |

歳出合計は1,385,922,515円で、予算現額に対して95.6%の執行率であり、前年度に比べ62,923,434円(4.3%)の減少である。

#### 1款 下水道事業費

単位:円・%

| 区分   | 予算現額         | 支出済額         | 翌年度繰越額     | 不用額        | 執行率   |
|------|--------------|--------------|------------|------------|-------|
| 28年度 | 804,322,000  | 783,475,832  | 8,634,840  | 12,211,328 | 97.4  |
| 29年度 | 783,065,840  | 720,409,832  | 44,685,858 | 17,970,150 | 92.0  |
| 比較   | △ 21,256,160 | △ 63,066,000 | 36,051,018 | 5,758,822  | △ 5.4 |

支出済額は720,409,832円で、前年度に比べ63,066,000円(8.0%)の減少である。支出済額の主なものは、公共下水道築造工事(汚水)173,541,879円、流域下水道維持管理費負担金199,298,320円、ポンプ増設工事委託料64,000,000円、ポンプ場維持管理工事51,133,680円、水道事業会計繰出金15,613,221円、下水道使用料収納事務委託料14,195,834円等である。

#### 2款 公債費

単位:円・%

| 区分   | 予算現額        | 支出済額        | 翌年度繰越額 | 不用額   | 執行率   |
|------|-------------|-------------|--------|-------|-------|
| 28年度 | 665,375,000 | 665,370,117 | 0      | 4,883 | 100.0 |
| 29年度 | 665,520,000 | 665,512,683 | 0      | 7,317 | 100.0 |
| 比較   | 145,000     | 142,566     | 0      | 2,434 | 0.0   |

支出済額は665,512,683円で、前年度に比べ142,566円(0.0%)の微増加であり、この内訳は、償還金元金が492,838,439円、同利子が172,674,244円である。前年度と比較すると、償還金元金は12,040,192円(2.5%)の増加、同利子は11,897,626円(6.4%)の減少である。

なお、地方債の現在高は次のとおりである。

|             |   |                |
|-------------|---|----------------|
| ・平成28年度末現在高 |   | 8,692,931,834円 |
| ・平成29年度借入額  | + | 194,500,000円   |
| ・平成29年度償還額  | - | 492,838,439円   |
| ・平成29年度末現在高 | = | 8,394,593,395円 |

#### 3款 予備費

単位:円・%

| 区分   | 議決予算額(補正後) | 充用額       | 不用額     | 充用率    |
|------|------------|-----------|---------|--------|
| 28年度 | 500,000    | 155,000   | 345,000 | 31.0   |
| 29年度 | 500,000    | 0         | 500,000 | 0.0    |
| 比較   | 0          | △ 155,000 | 155,000 | △ 31.0 |

本年度は他科目への予算充用及び予備費の執行はありませんでした。

## 8 財産に関する調書

### (1) 土地・建物・物権

単位: m<sup>2</sup>

| 区 分           |      | 28年度末<br>現在高 | 29年度中<br>増減高 | 29年度末<br>現在高 |
|---------------|------|--------------|--------------|--------------|
| 土地            | 普通財産 | 78,575.99    | 142.48       | 78,718.47    |
|               | 行政財産 | 1,340,565.55 | 1,191.32     | 1,341,756.87 |
|               | 合 計  | 1,419,141.54 | 1,333.80     | 1,420,475.34 |
| 建物            | 普通財産 | 916.32       | 114.28       | 1,030.60     |
|               | 行政財産 | 139,116.89   | 275.15       | 139,392.04   |
|               | 合 計  | 140,033.21   | 389.43       | 140,422.64   |
| 物 権 ( 地 役 権 ) |      | 154.69       | 0            | 154.69       |

### (2) 出資による権利

単位: 千円

| 区 分                                     | 28年度末<br>現在高 | 29年度中<br>増減高 | 29年度末<br>現在高 |
|-----------------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 半田市土地開発公社出資金                            | 1,000        | 0            | 1,000        |
| (財)愛知県水産業振興基金出捐金                        | 2,100        | 0            | 2,100        |
| (財)愛知県国際交流協会出捐金                         | 220          | 0            | 220          |
| (財)地域活性化センター出捐金                         | 210          | 0            | 210          |
| (財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金                    | 50           | 0            | 50           |
| (財)知多地区勤労者福祉サービス<br>セ ン タ ー 出 捐 金       | 2,050        | 0            | 2,050        |
| (財)暴力追放愛知県民会議出捐金                        | 740          | 0            | 740          |
| (財)魚アラ処理出捐金                             | 870          | 0            | 870          |
| (財)衣浦港ポートアイランド<br>環 境 事 業 セ ン タ ー 出 捐 金 | 3,440        | 0            | 3,440        |
| 東浦町社会福祉協議会<br>つ な ぎ 資 金 出 捐 金           | 600          | 0            | 600          |
| 地方公共団体金融機構出資金                           | 2,300        | 0            | 2,300        |
| (財)衣浦港福祉協会出捐金                           | 55           | 0            | 55           |
| 合 計                                     | 13,635       | 0            | 13,635       |

### (3) 有 価 証 券

単位:千円

| 区 分 | 28年度末<br>現在高 | 29年度中<br>増減高 | 29年度末<br>現在高 |
|-----|--------------|--------------|--------------|
| 株 券 | 19,700       | 0            | 19,700       |

※ これは、(株)コミュニティネットワークセンター普通株式37,824株である。

### (4) 物 品 (車両及び取得価格100万円以上)

| 区 分         | 28年度末<br>現在高                                                                                                                                                                                      | 29年度中増減高 |     | 29年度末<br>現在高 |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----|--------------|
|             |                                                                                                                                                                                                   | 増 加      | 減 少 |              |
| 車 両         | 84                                                                                                                                                                                                | 5        | 6   | 83           |
| 所<br>管<br>別 | 秘書人事課 2    総務課 27    税務課 2    防災交通課 16    福祉課 2<br>児童課 3    健康課 6    環境課 2    商工振興課 1    土木課 2<br>都市整備課 4    学校教育課 1    生涯学習課 8    スポーツ課 3    給食センター 4                                            |          |     |              |
| 物 品         | 272                                                                                                                                                                                               | 13       | 9   | 276          |
| 所<br>管<br>別 | 広報情報課 9    秘書人事課 2    協働推進課 1    総務課 11    税務課 1<br>防災交通課 30    福祉課 2    児童課 48    健康課 2    住民課 2<br>環境課 1    土木課 6    都市整備課 7    議事課 1<br>学校教育課 46    生涯学習課 15    図書館 23    スポーツ課 3    給食センター 66 |          |     |              |
| 合 計         | 356                                                                                                                                                                                               | 18       | 15  | 359          |

### (5) 債 権

単位:千円

| 区 分             | 28年度末<br>現在高 | 29年度中<br>増減高 | 29年度末<br>現在高 |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|
| 町 民 税 個 人       | 404,131      | 4,174        | 408,305      |
| 下水道事業受益者<br>負担金 | 33,629       | △ 8,930      | 24,699       |
| 合 計             | 437,760      | △ 4,756      | 433,004      |

## (6) 基 金

(平成30年3月末現在) 単位:円

| 区 分                 |         | 28年度末<br>現在高  | 29年度中<br>増減高 | 29年度末<br>現在高  |
|---------------------|---------|---------------|--------------|---------------|
| 財 政 調 整 基 金         | 預 金     | 2,068,140,959 | 263,463,426  | 2,331,604,385 |
|                     | 債 券     | 499,494,602   | 0            | 499,494,602   |
| 職 員 退 職 手 当 基 金     | 預 金     | 289,074,599   | △ 93,363,482 | 195,711,117   |
|                     | 債 券     | 100,000,000   | 0            | 100,000,000   |
| 土 地 区 画 整 理 事 業 基 金 |         | 預 金           | 0            | 105,736,413   |
| 減 債 基 金             |         | 預 金           | 4,866        | 2,297,278     |
| 社会福祉<br>基 金         | 障害者福祉基金 | 預 金           | 0            | 6,606,299     |
|                     | 老人福祉基金  | 預 金           | 0            | 59,623,210    |
| 土 地 開 発 基 金         | 貸付金     | 165,694,217   | 0            | 165,694,217   |
|                     | 預 金     | 231,040,773   | 340,810      | 231,381,583   |
|                     | 債 券     | 0             | 0            | 0             |
| ふ る さ と づ く り 基 金   |         | 預 金           | △ 83,387,643 | 628,963       |
| 緑 化 基 金             |         | 預 金           | 20,732       | 1,564,519     |
| 新 庁 舎 建 設 基 金       | 預 金     | 212,827,314   | 302,471,023  | 515,298,337   |
|                     | 債 券     | 291,764,000   | 0            | 291,764,000   |
| 合 計                 | 貸付金     | 165,694,217   | 0            | 165,694,217   |
|                     | 預 金     | 3,060,902,372 | 389,549,732  | 3,450,452,104 |
|                     | 債 券     | 891,258,602   | 0            | 891,258,602   |

## 9 土地開発基金の運用状況

単位:円

| 区 分   |            | 28年度末<br>現在高              | 29年度中<br>増減高 | 29年度末<br>現在高              |
|-------|------------|---------------------------|--------------|---------------------------|
| 現 金   |            | 231,040,773               | 346,708      | 231,387,481               |
| 貸 付 金 |            | 165,694,217               | 0            | 165,694,217               |
|       | 土地取得特別会計所有 | (3,065.38m <sup>2</sup> ) | 0            | (3,065.38m <sup>2</sup> ) |
|       | 取 得 価 格    | 154,094,629               | 0            | 154,094,629               |
|       | 補 償・事 務 費  | 11,599,588                | 0            | 11,599,588                |
| 合 計   |            | 396,734,990               | 346,708      | 397,081,698               |

(注) 出納整理期間中の異動を含む。面積は実測数値。

# 参 考

## 10 現金管理状況

### (1) 歳計現金

(平成30年5月末現在) 単位:円

| 区 分                             |              |                  |                 | 金 額           | 現 金 管 理 状 況        |
|---------------------------------|--------------|------------------|-----------------|---------------|--------------------|
| 歳<br>入<br>歳<br>出<br>差<br>引<br>額 | 29<br>年<br>度 | 一 般 会 計          |                 | 594,981,570   | ( 預 金 種 別 )        |
|                                 |              | 特<br>別<br>会<br>計 | 国 民 健 康 保 険 事 業 | 366,689,783   | 定期預金 0             |
|                                 |              |                  | 土 地 取 得         | 0             | 債 券 0              |
|                                 |              |                  | 後 期 高 齢 者 医 療   | 1,172,000     | 普通預金 3,009,902,819 |
|                                 |              |                  | 下 水 道 事 業       | 15,575,704    | 現 金 420,000        |
|                                 |              | 小 計              |                 | 978,419,057   |                    |
|                                 | 30<br>年<br>度 | 一 般 会 計          |                 | 1,736,657,739 |                    |
|                                 |              | 特<br>別<br>会<br>計 | 国 民 健 康 保 険 事 業 | 42,391,491    |                    |
|                                 |              |                  | 土 地 取 得         | 0             |                    |
|                                 |              |                  | 後 期 高 齢 者 医 療   | 54,229,091    |                    |
|                                 |              |                  | 下 水 道 事 業       | △ 6,499,894   |                    |
|                                 |              | 小 計              |                 | 1,826,778,427 |                    |
| 歳 入 歳 出 外 現 金                   |              |                  |                 | 205,125,335   |                    |
| 合 計                             |              |                  |                 | 3,010,322,819 |                    |

### (2) 基金に属する現金

(平成30年3月末現在) 単位:円

| 基金数 | 口数 | 金 額           | 現 金 管 理 状 況 ( 口 数 ) |
|-----|----|---------------|---------------------|
| 10  | 40 | 4,341,710,706 | 定 期 預 金 20          |
|     |    |               | 債 券 10              |
|     |    |               | 普 通 預 金 10          |

## 第6 む す び

審査に付された平成29年度一般会計、特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

町の行財政運営は、第5次東浦町総合計画での将来の都市像「笑顔と緑あふれるいきいき都市」を実現するため、より具体的な重点施策を掲げた第7次実施計画に基づき各種事業が計画的に実施されている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入は223億2,322万円、歳出は213億4,480万円であり、前年度との比較では歳入で3億8,068万円（1.7%）、歳出で4億5,463万円（2.1%）それぞれ減少している。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、9億7,842万円の黒字で、前年度に比べ7,395万円（8.2%）の増加となっている。また、繰越事業の財源として翌年度に繰り越すべき額を差し引いた実質収支額は、9億5,221万円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は、前年度と比べ1億9,697万円（1.3%）の減少となっている。財源別で見ると、自主財源は2億1,976万円（2.1%）減少し、依存財源は2,279万円（0.5%）増加している。自主財源が減少した主な要因は、繰越金5,645万円（24.8%）、町税が2,112万円（0.3%）増加したものの、繰入金が1億2,551万円（21.8%）、寄附金が9,989万円（26.1%）減少したためであり、依存財源が増加した主な要因は、県支出金1億6,410万円（15.9%）、国庫支出金1億637万円（7.0%）が減少したものの、町債が2億1,200万円（42.3%）増加したためである。財源の構成比率は、自主財源69.5%、依存財源30.5%であり、自主財源が前年度比で0.5ポイント低下した。

なお、厳しい財政状況のなか、ふるさと納税制度により2億8,160万円の一般寄付金はあったが、今後も引き続き使用料、手数料及び町有財産などの状況を見極めるとともに、健全で持続可能な財政基盤を築く方策について全庁的に検討されたい。

一般会計の歳出総額は、前年度に比べ2億5,085万円（1.7%）の減少となっている。減少となった主な事業は、総務費での人件費のうち退職手当1億8,752万円（48.6%）、ふるさとづくり基金積立金9,991万円（26.2%）、民生費での高齢者福祉対策事業費1億6,883万円（23.0%）、地域生活支援事業費4,220万円（41.5%）、消防費での知多中部広域事務組合費9,555万円（16.1%）などである。増加となった主な事業は、総務費での庁舎管理費のうち庁舎南倉庫建設工事費9,346万円（新規）、衛生費での東部知多衛生組合費6,427万円（24.0%）、土木費での都市計画道路整備事業費4,272万円（55.8%）、公園等維持管理事業費4,274万円（52.1%）、教育費での小学校施設整備費1億3,242万円（200.4%）、

天白遺跡発掘調査事業6,603万円（新規）などである。

特別会計においては、全体で前年度と比べ歳入で1億8,371万円（2.4%）減少し、歳出で2億379万円（2.8%）減少となっている。歳入歳出とも、国民健康保険事業特別会計、土地取得特別会計、下水道事業特別会計は減少し、後期高齢者医療特別会計は増加した。

主要財務比率は、単年度財政力指数0.96、経常収支比率82.8%、公債費負担比率9.3%で、各比率を前年度と比較してみると、財政力指数は同数値、経常収支比率は2.7ポイント低下、公債費負担比率は0.2ポイント上昇し、財政分析指標は概ね良好な数値を示しており、健全財政が保たれているものといえる。

しかし、わが国の経済状況について、内閣府の「月例経済報告に関する関係閣僚会議資料（平成30年7月19日）」では、「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成30年7月豪雨の影響にも十分留意する必要がある。」としており、昨年とほぼ同様な傾向であるため、本町においても、引き続き状況を注視し、慎重に対応を見極める必要がある。

こうした状況の中、行財政を取り巻く環境を的確に把握し、健全で持続可能な財政基盤を確立するために、平成29年度地方自治法の一部改正により、都道府県知事及び指定都市の市長は、財務に関する事務、その他総務省令で定める事務に係る内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備することを義務付けられた。その他の市町村は努力義務であるが、業務の効率性（費用対効果）を重視し、各課の既存業務とそのリスクを洗い出すことにより業務改善を図るよう検討されたい。

各課のリスクの洗い出しは平成30年度中にまとめるよう意見する。

内部統制とは、事前又は事後にリスクをコントロールすることを目的とし、組織内部において、違法行為や不正、ミスなどが行われることなく、組織が健全かつ有効・効率的に運用されるよう各業務で所定の基準や手続きを定め、それに基づいて管理・保証を行うための一連の仕組みである。

監査制度のあり方と内部統制の整備及び運用は密接な関係性があることから、内部統制が十分に整備及び運用されていることを前提に、よりリスクの高い箇所を監査することにより実効性が高まるとともに、監査結果の指摘を活用し、組織全体で改善策を講じるため、内部統制の整備は有効であると考ええる。